

三重とこわか国体 実施競技一覧

【正式競技:19市町 37競技】

競技名	種目	種別	会場地	会場名	備考
陸上競技		全種別	伊勢市	三重交通G スポーツの杜 伊勢 陸上競技場	
水泳	競泳	全種別	鈴鹿市	三重交通G スポーツの杜 鈴鹿 水泳場	
	飛込	全種別		三重交通G スポーツの杜 鈴鹿 水泳場	
	水球	少年男子、女子		三重交通G スポーツの杜 鈴鹿 水泳場	
	アーティスティックスイミング	少年女子		三重交通G スポーツの杜 鈴鹿 水泳場	
	オープンウォータースイミング	男子、女子	尾鷲市	尾鷲市三木里海水浴場	
サッカー		成年男子	鈴鹿市	三重交通G スポーツの杜 鈴鹿 サッカー・ラグビー場	
		少年男子	四日市市	四日市市中央陸上競技場	名称変更
				四日市市中央フットボール場	名称変更
				四日市大学第1グラウンド	
		女子	伊勢市	伊勢フットボールヴィレッジ	
			伊賀市	上野運動公園競技場	
テニス		全種別	四日市市	四日市テニスセンター	名称変更
				四日市ドーム	
ボート		全種別	大台町	奥伊勢湖漕艇場	
ホッケー		全種別	名張市	メイハンフィールド(名張市民陸上競技場)	
				(仮称)名張市民ホッケー場	
ボクシング		成年男子、少年男子、成年女子	志摩市	阿児アリーナ	
バレーボール	6人制	全種別	津市	津市産業・スポーツセンター(サオリーナ)	
				津市安濃中央総合公園内体育館	
				津市芸濃総合文化センター内アリーナ	
	ビーチバレーボール	少年男子、少年女子		津市御殿場海岸特設会場	
体操	競技	全種別	四日市市	四日市市総合体育館	名称変更
	新体操	少年女子			
	トランポリン	男子、女子			
バスケットボール		全種別	津市	津市産業・スポーツセンター(サオリーナ)	
				津市安濃中央総合公園内体育館	
				津市芸濃総合文化センター内アリーナ	
レスリング		成年男子、少年男子、女子	津市	津市産業・スポーツセンター(メッセウイング・みえ)	
セーリング		全種別	津市	津ヨットハーバー	
ウエイトリフティング		成年男子、少年男子、女子	亀山市	亀山市西野公園体育館	
ハンドボール		成年男子、成年女子	鈴鹿市	AGF鈴鹿体育館	
				三重交通G スポーツの杜 鈴鹿 体育館	
		少年男子	いなべ市	員弁運動公園体育館	
				いなべ市立北勢中学校体育館	
		少年女子	伊賀市	三重県立ゆめドームうえの	
自転車	トラック・レース	成年男子、少年男子、女子	四日市市	四日市競輪場	
	ロード・レース		いなべ市	いなべ市特設ロードレースコース	
ソフトテニス		全種別	鈴鹿市	三重交通G スポーツの杜 鈴鹿 庭球場	
卓球		全種別	伊勢市	三重県営サンアリーナ	

競技名	種目	種別	会場地	会場名	備考
軟式野球		成年男子	四日市市	四日市市霞ヶ浦第1野球場	名称変更
				四日市市霞ヶ浦第3野球場(仮称)	名称変更
			鈴鹿市	石垣池公園野球場	
			名張市	メイハNSTAJIUM(名張市民野球場)	
			亀山市	亀山市西野公園野球場	
			伊賀市	上野運動公園野球場	
相撲		成年男子、少年男子	伊勢市	三重交通G スポーツの杜 伊勢 体育館	
馬術		成年男子、成年女子、少年	鈴鹿市	三重県馬術競技場	
フェンシング		全種別	鳥羽市	鳥羽市民体育館	
柔道		成年男子、少年男子、女子	津市	津市産業・スポーツセンター(メッセウイング・みえ)	
ソフトボール		成年男子	明和町	明和町総合グラウンド	
				明和中学校第2グラウンド	
ソフトボール		成年女子	熊野市	山崎運動公園 くまのスタジアム	
				山崎運動公園 健康運動広場	
		少年男子	志摩市	長沢野球場	
				長沢多目的広場	
		少年女子	紀北町	赤羽公園野球場	
				赤羽公園多目的グラウンド	
バドミントン		全種別	伊勢市	三重県営サンアリーナ	
弓道	近的	全種別	名張市	HOS名張アリーナ(名張市総合体育館) 特設近的弓道場	
	遠的			名張中央公園特設遠的弓道場	
ライフル射撃	50m、10m・AP	全種別	津市	三重県営ライフル射撃場	
	BR・BP	少年男子、少年女子		津市一志体育館	
	CP	成年男子		三重県警察学校射撃場	
剣道		全種別	伊賀市	三重県立ゆめドームうえの	
ラグビーフットボール	7人制	成年男子	熊野市	山崎運動公園 多目的グラウンド	
		女子	鈴鹿市	三重交通G スポーツの杜 鈴鹿 サッカー・ラグビー場	
	15人制	少年男子			
スポーツクライミング	リード	全種別	菰野町	菰野町B&G海洋センター特設会場	
	ボルダリング			菰野町B&G海洋センター体育館特設会場	
カヌー	カヌースプリント	全種別	四日市市	伊坂ダム特設カヌー競技場	
	カヌースラローム、カヌーワイルドウォーター	成年男子、成年女子	松阪市、多気町	櫛田川特設カヌー競技場	
アーチェリー		全種別	松阪市	松阪市総合運動公園芝生広場	
空手道		全種別	四日市市	四日市市総合体育館	名称変更
クレー射撃		成年	伊賀市	三重県上野射撃場	
なぎなた		成年女子、少年女子	津市	津市久居体育館	
ボウリング		全種別	津市	津グランドボウル	
ゴルフ		成年男子	四日市市	四日市カンツリー倶楽部	
		女子	桑名市	桑名カントリー倶楽部	
		少年男子	鈴鹿市	鈴峰ゴルフ倶楽部	
トライアスロン		成年男子、成年女子	志摩市	志摩市浜島海浜公園特設会場	

※全種別は「成年男子、成年女子、少年男子、少年女子」

【特別競技:3市 1競技】

競技名	種目	種別	会場地	会場名	備考
高等学校野球		硬式	津市	津球場公園内野球場	
			伊勢市	ダイムスタジアム伊勢	
		軟式	松阪市	三重県営松阪野球場	

【公開競技:5市町 5競技】

競技名	会場地	会場名	備考
綱引	名張市	HOS名張アリーナ(名張市総合体育館)	
武術太極拳	桑名市	ヤマモリ体育館(桑名市体育館)	
パワーリフティング	朝日町	朝日町体育館	
ゲートボール	松阪市	松阪市総合運動公園多目的グラウンド	
グラウンド・ゴルフ	紀北町	赤羽公園野球場	
		赤羽公園多目的グラウンド	
		赤羽小・中学校運動場	

【デモンストレーションスポーツ:20市町 32競技】

競技名(50音順)	会場地	予定会場名	備考
伊賀流手裏剣打スポーツ	伊賀市	上野公園特設会場	
ウォーキング	尾鷲市	三重県立熊野古道センター周辺	
ウォークラリー	津市	津市一身田町周辺	
	度会町	宮リバー度会パーク周辺	
	御浜町	御浜町内特設会場	
エアロビック	鈴鹿市	AGF鈴鹿体育館	
SSピンポン	四日市市	三重北勢健康増進センター(ヘルスプラザ)	
カッターレース	四日市市	四日市港霞ヶ浦南埠頭西側海域	
かるた競技	明和町	いつきのみや地域交流センターほか	
カローリング	亀山市	亀山市東野公園体育館	
	大紀町	大宮中学校・大宮小学校	
キンボールスポーツ	伊賀市	三重県立ゆめドームうえの	
クッブ	尾鷲市	三重県立熊野古道センターほか	
健康体操	松阪市	さんざんアリーナ	
3B体操	津市	津市産業・スポーツセンター(サオリーナ)	
シーカヤック	志摩市	次郎六郎海岸	
スタンドアップパドルボード	志摩市	次郎六郎海岸	
スポーツ鬼ごっこ	亀山市	亀山市立亀山西小学校	
スポーツ健康吹き矢	玉城町	玉城町保健福祉会館	
スポーツチャンバラ	木曽岬町	木曽岬町体育館	
スポーツ吹き矢	津市	津市久居体育館	
ソフトバレーボール	川越町	川越町総合体育館	
ターゲット・バードゴルフ	名張市	名張市ターゲット・バードゴルフ場	
タスポニー	四日市市	四日市市総合体育館	名称変更
チベットヨガ	玉城町	玉城町中央公民館	
ディスクゴルフ	菰野町	三重県民の森	
日本拳法	松阪市	松阪牛の里オーシャンファーム武道館	
パークゴルフ	東員町	東員町中部公園パークゴルフ場	
パドルテニス	四日市市	四日市市霞ヶ浦体育館	名称変更
ビーチボールバレー	南伊勢町	南勢中学校体育館	
ビリヤード	亀山市	亀山市西野公園体育館	
ファミリーバドミントン	四日市市	四日市市総合体育館	名称変更
ペタンク	松阪市	嬉野グラウンド	
ユニカール	尾鷲市	尾鷲市体育文化会館	
	亀山市	亀山市東野公園体育館	
ラジオ体操	紀宝町	紀宝町深田運動場	

国民体育大会(国民スポーツ大会)冬季大会の開催実績及び今後の開催予定

◆平成12年(第55回大会)以降の冬季大会開催都道府県

H31.3.1

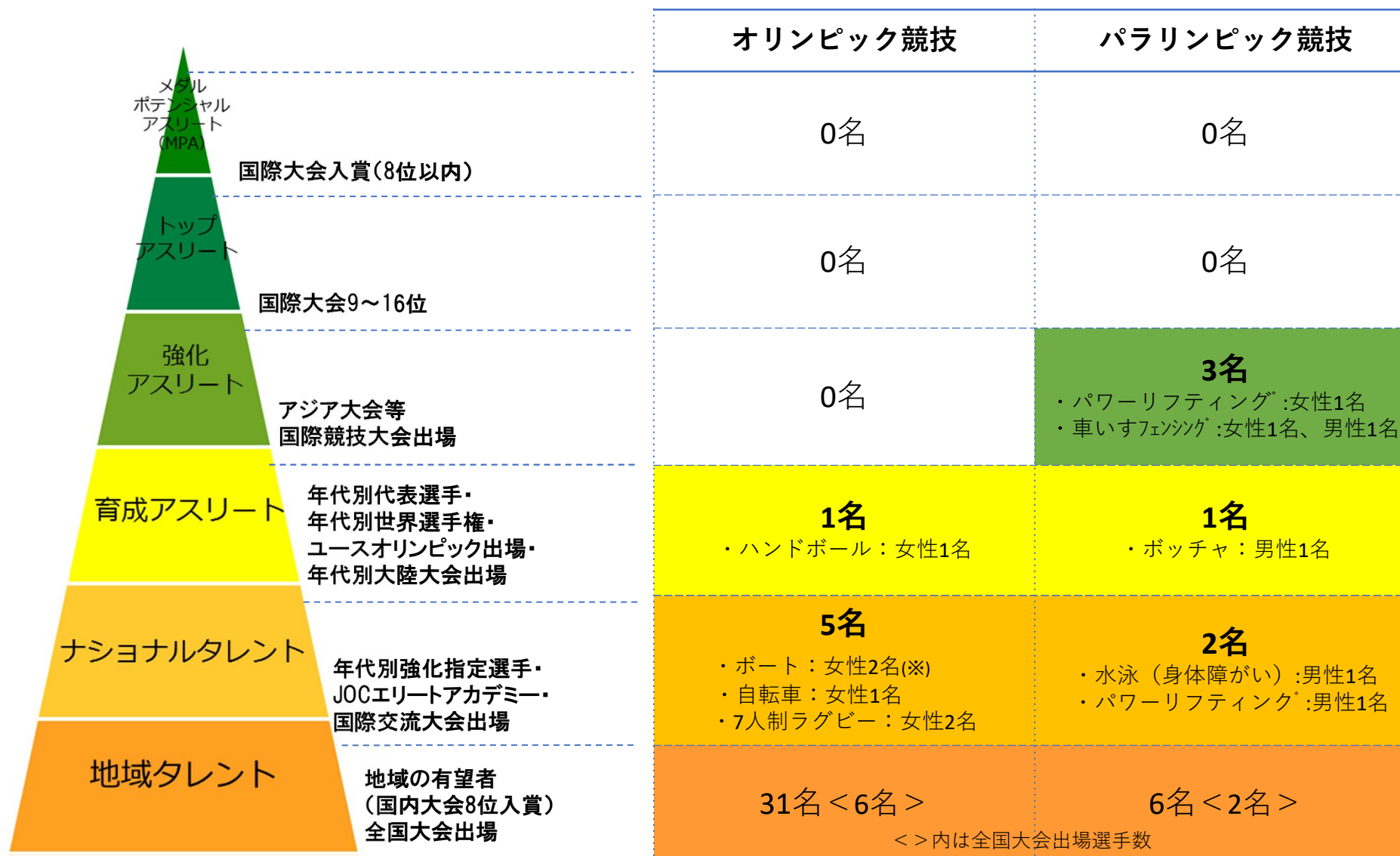
大会		本大会	冬季大会		
年	回		スキー	スケート	アイスホッケー
2000(H12)	55	富山	富山★	青森	
2001(H13)	56	宮城	長野	山梨	
2002(H14)	57	高知	新潟	北海道	
2003(H15)	58	静岡	北海道	群馬	
2004(H16)	59	埼玉	山形	青森	
2005(H17)	60	岡山	岩手	山梨	東京
2006(H18)	61	兵庫	群馬	北海道	
2007(H19)	62	秋田	秋田★	群馬	
2008(H20)	63	大分	長野		
2009(H21)	64	新潟	新潟★	青森	
2010(H22)	65	千葉	北海道		
2011(H23)	66	山口	秋田	青森	
2012(H24)	67	岐阜	岐阜★	(ス)岐阜★ (シ・フ)愛知	愛知
2013(H25)	68	東京	秋田	東京★(ス福島)	
2014(H26)	69	長崎	山形	栃木	
2015(H27)	70	和歌山	群馬		
2016(H28)	71	岩手	岩手★		
2017(H29)	72	愛媛	長野		
2018(H30)	73	福井	新潟	山梨	神奈川
2019(H31)	74	茨城	北海道		
2020	75	鹿児島	富山	青森	
2021	76	三重	秋田	ス・岐阜 シ・フ・愛知	愛知
2022	77	栃木	未定	栃木	
国民スポーツ大会					
2023	78	佐賀	未定		
2024	79	滋賀	未定	未定	
2025	80	青森	未定		
2026	81	宮崎	未定		
2027	82	長野	長野		
2028	83	群馬	未定		

【注】① ★印の都道府県は、国体本大会(夏秋季大会)と冬季大会を併せて開催。

② スケート競技会の(ス)はスピード種目を、(シ)はショートトラック種目を、(フ)はフィギュアスケート種目を表す。

1期生（2017～2018年）成果報告 2019.3.1

資料№10－1



※出典：JSC「ハイパフォーマンスパスウェイ」

計37名

計12名

(※)うち1名は2019年度JOCエリートアカデミー入校内定

J-STARプロジェクト2期生の選考状況について 2019年3月1日時点

○第1ステージ(書類審査)のエントリー数

	オリンピック競技	パラリンピック競技	計
男性	667	85	752
女性	830	47	877
計	1,497(+308)	132(+18)	1,629(+326)

※()内は前年比

○第2ステージ(測定会)への進出者数

	オリンピック競技	パラリンピック競技	計
男性	266	80	346
女性	447	44	491
計	713	124	837

○第2ステージ(オリンピック競技専門測定会)への進出者数

	水泳 (飛込)	ボート	ウエイト リフティング	ハンド ボール (女子)	ソフト ボール (女子)	7人制 ラグビー (女子)	計
男性	4	1	12	0	0	0	17
女性	7(0)	9(3)	8(1)	17(5)	6(2)	20(5)	59(8)
計	11	10	20	17	6	20	76(8)

※()内は重複者

○第3ステージ(拠点県でのトレーニング等)への進出者数

オリンピック競技				パラリンピック競技			
競技【拠点県】	男	女	計	競技【拠点県】	男	女	計
水泳(飛込)【新潟県】	1	4	5	ボッチャ【大阪府】	2	3	5
ボート【埼玉県】	0	5	5	水泳(身体障がい)【奈良県】	3	2	5
ウエイトリフティング【山梨県】	4	4	8	パワーリフティング【京都府】	3	1	4
ハンドボール【熊本県】	-	9	9	車いすフェンシング【京都府】	2	2	4
ソフトボール【高知県】	-	6	6	※自転車【山口県】は該当者なし			
7人制ラグビー【北海道】	-	7	7				
計	5	35	40	計	10	8	18

○スケジュール

7月上旬～9月上旬	第1ステージ: エントリー、書類審査
9月下旬～11月上旬	第2ステージ: 全国14か所で測定会
11月24日～25日	第2ステージ(オリンピック競技): 専門測定、個人面談等
12月上旬～(2019年)10月頃	第3ステージ: 拠点県でのトレーニング等、検証・評価

1. 事業の位置づけ (PDCAの「P」)

業務名	1. (1) ①国民体育大会
所管委員会等	国民体育大会委員会
所管部署	国体推進部国体課
スポーツ宣言日本との関連 (関連度合いを3段階で評価) 【3段階評価基準】 ◎: 大いに関連がある ○: 関連がある -: 関連がない	◎ 「公正で福祉豊かな地域生活」の創造への寄与 (運動の喜びを分かち合い感動を共有) ◎ 「環境と共生の時代を生きるライフスタイル」の創造への寄与 (身体的諸能力を洗練) ◎ 「平和と友好に満ちた世界」の構築への寄与 (自らの尊厳を相手の尊重に委ねる相互尊敬)
達成目標 (定量目標)	一定の参加者数である約24,500人を維持する。
達成目標 (定性目標)	2019年3月31日までに、実施規模等検討WGでの検討事項について解決する。 2018年12月31日までに、第77回国民体育大会冬季大会の開催地を決定する。
定款上の位置づけ	第4条 (1) 国民体育大会及び日本スポーツマスターズをはじめとした競技会、スポーツ大会及びスポーツイベントの開催並びに競技力の向上にかかわる諸事業
本会スポーツ推進方策2018との関連と達成目標	【施策】1) 「国体ムーブメント」の積極的な展開 【達成目標】 ①国民体育大会 (以下「国体」という。) に関する諸事業を通して、「21世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」で示した「21世紀の国体の目指す方向性 (コンセプト)」について、多くの人々の理解と賛同が得られる運動として「国体ムーブメント」を積極的に展開する。 ②中央競技団体と連携して、国体開催地において、国体開催前後に各競技の全国規模の大会を開催する等、開催県等の実情に応じた取組を推進し、国体会場となる施設の有効利用を目指す。 ③加盟団体が行うアスリートの発掘・育成・強化を通じて、広く社会に貢献できる人材が育成されるよう支援する。 【施策】2) 各競技会の実施規模等の適正化 【達成目標】 競技会の充実・活性化を図るため、少年種別 (ジュニア世代) の充実、女子種別の充実、選手兼任監督の解消、各競技参加人数の適正化、参加県数の適正化の観点から、各競技会の実施規模 (参加人数等) について検討し、実施規模等の適正化を図る。
第2期スポーツ基本計画との関連	1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」参画人口の拡大とそのための人材育成・場の充実 (2) スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実 ③スポーツ施設やオープンスペース等のスポーツに親しむ場の確保力 3 国際競技力の向上に向けた協力で持続可能な人材育成や環境整備 ② 次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築 ウ
ブライトン・プラス・ヘルシンキ宣言との関連	5. 競技スポーツ (平等な機会の提供)
関連のある事業 (本会主催・主管事業)	1. (1) ⑤国民体育大会ブロック大会 5. (1) スポーツ指導者養成 6. (10) ドーピング検査の実施
関連のある事業 (本会以外の主催・主管事業)	全国障害者スポーツ大会 (日本障がい者スポーツ大会)

関連のあるスポーツ団体 (関連度合いを3段階で評価) * 基準は表下参照	◎	加盟中央競技団体 (準加盟含む)
	◎	加盟都道府県体育・スポーツ協会
	○	加盟関係スポーツ団体 (日本障がい者スポーツ協会除く)
	—	本会協力団体規程に基づく協力団体
	◎	文部科学省・スポーツ庁
	—	日本オリンピック委員会
	○	日本障がい者スポーツ協会
	◎	日本スポーツ振興センター
その他関連のある非加盟 団体 (関連度合いを3段階で評価)	◎	国体開催地 (開催県・開催市区町村)
	◎	日本高等学校野球連盟
	—	
他団体における類似事業 の有無と本会の優位性	なし	

3段階評価基準◎：大いに関連がある (共催事業・助成・経費負担等) / ○：関連がある (参加者の推薦・名義後援・名義協力等) / —：関連がない

2. 事業の概況 (PDCAの「P・D」)

事業概要	期間	2018 年 9 月 9 日 ~				2019 年 2 月 17 日			
	場所	福井県（本大会）・北海道（冬季大会）							
	受益者・参加者	選手・監督 約24,500名							
	内容	都道府県対抗による総合スポーツ大会。 開催地は、都道府県持ち回りで開催。 正式競技は、冬季大会3競技、本大会37競技を実施。 他に公開競技、特別競技、デモンストレーションスポーツを実施。							
	中長期的な展望	本大会について、3巡目の開催に向けてあり方を検討する。 冬季大会について、3年前までに開催決定県が決まり、安定的開催が図られることを目指す。							
	アウトカム	大会を継続的かつ安定的に開催することによる各都道府県のスポーツの推進、競技力の向上。 持ち回り開催による開催県のスポーツ環境の整備、地域の活性化、スポーツ文化の浸透。							
	年間工数 (0.5人月単位)	平成28年度		平成29年度		平成30年度			
	66.9 人月		66.9 人月		62.8 人月				
費用に関する所見		参加負担金の増額により、収支の改善が図られた。しかしながら、国体全体の開催費については、大半を開催県に負担いただいている状況である。引き続き、国体自体のブランド価値向上に向けた取り組みを検討し、新たな協賛の獲得など開催県の負担軽減について検討していく必要がある。							
		平成28年度（決算）		平成29年度（決算）		平成30年度（予算）			
	補助金・助成金	16,200,000 円		16,200,000 円		16,200,000 円			
	参加料	47,734,000 円		53,685,500 円		87,552,000 円			
		0 円		0 円		0 円			
	計（a）	63,934,000 円		69,885,500 円		103,752,000 円			
	変動率	109.3%		148.5%					
支出	事業費	50,466,500 円		41,522,500 円		53,501,000 円			
	人件費	45,842,072 円		44,357,347 円		44,357,347 円			
	計（b）	96,308,572 円		85,879,847 円		97,858,347 円			
	変動率	89.2%		113.9%					
自己財源繰入額（b）－（a）		32,374,572 円		15,994,347 円		-5,893,653 円			

3. 達成目標に対する進捗（PDCAの「C・A」）

定量目標	一定の参加者数である約24,500人を維持する。		
平成30年度 達成度 (PDCAの「C」)	B	達成状況	選手・監督：24,430名 (本大会：21,867名／冬季大会：2,563名)
平成29年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
平成28年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
定性目標	2019年3月31日までに、実施規模等検討WGでの検討事項について解決する。 2018年12月31日までに、第77回国民体育大会冬季大会の開催地を決定する。		
平成30年度 達成度 (PDCAの「C」)	D	達成状況	実施規模等検討WGの検討事項については、2020実行計画対象競技については概ね解決できたが、その他（専任監督問題等）については、解決には至らなかった。第77回冬季大会の開催地については、スケート・アイスホッケー競技会の開催地は決定したが、スキー競技会については決定に至らなかった。
平成29年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
平成28年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
達成あるいは未達の原因 *PDCAの「C」	第78回大会以降の参加人員の調整については確定した。その他の検討事項については、一部競技団体とのヒアリングは行ったが、時間不足により具体的な解決には至らなかった。 冬季大会の開催地については、スキー競技会の施設整備における課題が多く、打診した開催候補地との調整ができなかった。		
目標達成に向けた解決策 *PDCAの「A」	実施規模等検討WGにおける検討事項については、対象競技団体と引き続き調整を行う。 第77回大会スキー競技会の開催地については、中央競技団体と連携を取り、候補地と引き続き交渉を行う。		
今後の事業展開 *達成度SまたはAのみ *PDCAの「A」			
その他進捗に関する所見	第78回大会以降の冬季大会開催地の検討については、引き続きSAJ・JSF・JIHFと連携し、開催受諾に向け交渉を進める。 一方で、特にスキー競技については、施設の少ないジャンプ種目の継続実施について、再検証も含めて協議する。		

※定量目標の達成度：「S」≥120% / 120%>「A」≥100% / 100%>「B」≥80%
80%>「C」≥60% / 60%>「D」

※定性目標の達成度：「S」はるかに上回っている / 「A」達成している / 「B」やや下回っている
「C」下回っている / 「D」かなり下回っている

4. 自己評価および客観評価（PDCAの「C」）

評価の視点		所管部署		企画調整	財務会計
必要性	本会が実施する意義・必然性があるか	◎	4		
	スポーツ宣言日本の実現に貢献しているか	◎			
	スポーツ推進方策2018の実現に貢献しているか	◎			
	中・長期的な存在価値向上・ブランディングに貢献しているか	◎			
	スポーツ基本計画との関連が強いのか	◎			
有効性	目標設定は妥当か	○	3		
	達成手段は適切か	○			
	目標と実績に大きな乖離がないか	○			
	成果は十分に活用されているか	○			
経済性	投入した資源に対して適切な成果を得られているか	◎	4		
	経費の節約執行や効率性が意識されているか	◎			
	持続可能な収支構造となっているか	○			
	適切な受益者負担がなされているか	○			
所管部署所見		国民スポーツの普及という大会の目的を考えると、国体は必要な事業であるが、継続的開催のためには、開催地の負担軽減を目的とした大会の簡素・効率化と国体自体のブランド価値向上について検討する必要がある。また、国体開催の意義をより明確化し、3巡目の国体（国スポ）に繋げる。			
企画調整課所見					
財務会計課所見					

※視点への該当の有無：◎：特に当てはまる／○：当てはまる／－：当てはまらない

※評価：「5」他事業の見本となる取り組みである／「4」良く取り組んでいる

「3」取り組んでいる／「2」見直しが必要

「1」ゼロベースで見直すか、廃止に向けた検討が必要／「※」評価段階ではない

※経済性の評価は短期的・直接的な収支だけではなく、収入への間接的な貢献度も加味する

5. 経営判断チームの評価（PDCAの「C・A」）

総合評価	—
経営判断	—
改善が必要な点	
改善策の提案期限または実施期限	
総合所見	

※経営判断基準：「5」資源を増強し、優先的に取り組む／「4」現状維持

／「3」事務局日常業務の中で改善を図る／「2」委員会・部会レベルで見直しを議論する

／「1」廃止に向けて検討／「※」判断を保留する

1. 事業の位置づけ（PDCAの「P」）

業務名	1. (1) ⑤国民体育大会ブロック大会	
所管委員会等	国民体育大会委員会	
所管部署	国体推進部国体課	
スポーツ宣言日本との関連（関連度合いを3段階で評価） 【3段階評価基準】 ◎：大いに関連がある ○：関連がある －：関連がない	◎	「公正で福祉豊かな地域生活」の創造への寄与（運動の喜びを分かち合い感動を共有）
	◎	「環境と共生の時代を生きるライフスタイル」の創造への寄与（身体的諸能力を洗練）
	◎	「平和と友好に満ちた世界」の構築への寄与（自らの尊厳を相手の尊重に委ねる相互尊敬）
達成目標（定量目標）	なし	
達成目標（定性目標）	本大会の出場枠を決定するために必要な大会であり、継続的かつ安定的な開催を目的とする。	
定款上の位置づけ	第4条（1）国民体育大会及び日本スポーツマスターズをはじめとした競技会、スポーツ大会及びスポーツイベントの開催並びに競技力の向上にかかわる諸事業	
本会スポーツ推進方策2018との関連と達成目標	なし	
第2期スポーツ基本計画との関連	3 国際競技力の向上に向けた協力で持続可能な人材育成や環境整備 ②次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築	
ブライトン・プラス・ヘルシンキ宣言との関連	5. 競技スポーツ（平等な機会の提供）	
関連のある事業（本会主催・主管事業）	1. (1) ①国民体育大会	
関連のある事業（本会以外の主催・主管事業）	なし	
関連のあるスポーツ団体（関連度合いを3段階で評価） * 基準は表下参照	◎	加盟中央競技団体（準加盟含む）
	◎	加盟都道府県体育・スポーツ協会
	－	加盟関係スポーツ団体（日本障がい者スポーツ協会除く）
	－	本会協力団体規程に基づく協力団体
	◎	スポーツ庁
	－	日本オリンピック委員会
	－	日本障がい者スポーツ協会
	－	日本スポーツ振興センター
その他関連のある非加盟団体（関連度合いを3段階で評価）	◎	開催都道府県
	－	
	－	
他団体における類似事業の有無と本会の優位性	なし	

3段階評価基準◎：大いに関連がある（共催事業・助成・経費負担等）／○：関連がある（参加者の推薦・名義後援・名義協力等）／－：関連がない

2. 事業の概況（PDCAの「P・D」）

事業概要	期間	2018 年 5 月 1 日 ~				2018 年 12 月 31 日			
	場所	全国9ブロック							
	受益者・参加者	選手・監督 約35,000名							
	内容	本大会のブロック出場枠（47都道府県出場競技を除く）を決定するための大会。全国9ブロックにて開催。開催地は、ブロック内で持ち回り（北海道を除く）。							
	中長期的な展望	ブロック大会の継続的かつ、安定的開催。							
	アウトカム	ブロック大会開催を通じて、ブロックや都道府県における競技会開催のノウハウやスキルが蓄積される。							
	年間工数 (0.5人月単位)	平成28年度 1.5 人月		平成29年度 1.5 人月		平成30年度 1.7 人月			
費用に関する所見		補助・助成元： ブロック大会開催に係る経費については、JSP0、ブロック国体開催県、都道府県体協、中央競技団体など全ての関係機関・団体等において検討していく必要がある。							
		平成28年度（決算）		平成29年度（決算）		平成30年度（予算）			
収入	補助金・助成金	35,550,000 円		37,318,000 円		35,550,000 円			
	参加料	0 円		0 円		0 円			
	競技団体負担金	400,000 円		2,800,000 円		2,800,000 円			
	繰入金	9,812,000 円		7,118,000 円		13,950,000 円			
	計（a）	45,762,000 円		47,236,000 円		52,300,000 円			
	変動率	103.2%		110.7%					
支出	事業費	45,362,000 円		47,236,000 円		52,300,000 円			
	人件費	967,866 円		1,010,717 円		1,189,211 円			
	計（b）	46,329,866 円		48,246,717 円		53,489,211 円			
	変動率	104.1%		110.9%					
自己財源繰入額（b）－（a）		567,866 円		1,010,717 円		1,189,211 円			

3. 達成目標に対する進捗（PDCAの「C・A」）

定量目標	なし		
平成30年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
平成29年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
平成28年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
定性目標	本大会の出場枠を決定するために必要な大会であり、継続的かつ安定的な開催を目的とする。		
平成30年度 達成度 (PDCAの「C」)	A	達成状況	H30年度において、各ブロック大会を円滑に滞りなく開催することができた。
平成29年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
平成28年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
達成あるいは未達の原因 *PDCAの「C」	4月にブロック大会幹事県に対し説明会を開き、その後も質問等に対し迅速な対応を行うことで、円滑に業務を進めていくことができたため。		
目標達成に向けた解決策 *PDCAの「A」			
今後の事業展開 *達成度SまたはAのみ *PDCAの「A」	今後については継続的かつ安定的な開催を目指し、参加負担金（本大会）の増額等を含めた収入増による、各ブロックへの交付金の増を目指し検討を行う。		
その他進捗に関する所見			

※定量目標の達成度：「S」≥120% / 120%>「A」≥100% / 100%>「B」≥80%
80%>「C」≥60% / 60%>「D」

※定性目標の達成度：「S」はるかに上回っている / 「A」達成している / 「B」やや下回っている
「C」下回っている / 「D」かなり下回っている

4. 自己評価および客観評価（PDCAの「C」）

評価の視点		所管部署		企画調整	財務会計
必要性	本会が実施する意義・必然性があるか	◎	4		
	スポーツ宣言日本の実現に貢献しているか	○			
	スポーツ推進方策2018の実現に貢献しているか	—			
	中・長期的な存在価値向上・ブランディングに貢献しているか	◎			
	スポーツ基本計画との関連が強い	○			
有効性	目標設定は妥当か	◎	4		
	達成手段は適切か	◎			
	目標と実績に大きな乖離がないか	◎			
	成果は十分に活用されているか	○			
経済性	投入した資源に対して適切な成果を得られているか	○	3		
	経費の節約執行や効率性が意識されているか	○			
	持続可能な収支構造となっているか	○			
	適切な受益者負担がなされているか	○			
所管部署所見		大会の実施は必要であるが、ブロック大会開催に係る経費や運営面の負担については、JSP0、ブロック国体開催県、都道府県体協、中央競技団体など全ての関係機関・団体等において、大会のあり方や負担軽減策について、検討する必要がある。			
企画調整課所見					
財務会計課所見					

※視点への該当の有無：◎：特に当てはまる／○：当てはまる／—：当てはまらない

※評価：「5」他事業の見本となる取り組みである／「4」良く取り組んでいる

「3」取り組んでいる／「2」見直しが必要

「1」ゼロベースで見直すか、廃止に向けた検討が必要／「※」評価段階ではない

※経済性の評価は短期的・直接的な収支だけではなく、収入への間接的な貢献度も加味する

5. 経営判断チームの評価（PDCAの「C・A」）

総合評価	—
経営判断	—
改善が必要な点	
改善策の提案期限または実施期限	
総合所見	

※経営判断基準：「5」資源を増強し、優先的に取り組む／「4」現状維持

／「3」事務局日常業務の中で改善を図る／「2」委員会・部会レベルで見直しを議論する

／「1」廃止に向けて検討／「※」判断を保留する

1. 事業の位置づけ (PDCAの「P」)

業務名	1. (1) ⑥国民体育大会役員懇談会	
所管委員会等	国民体育大会委員会	
所管部署	国体推進部国体課	
スポーツ宣言日本との関連 (関連度合いを3段階で評価) 【3段階評価基準】 ◎: 大いに関連がある ○: 関連がある —: 関連がない	◎	「公正で福祉豊かな地域生活」の創造への寄与 (運動の喜びを分かち合い感動を共有)
	—	「環境と共生の時代を生きるライフスタイル」の創造への寄与 (身体的諸能力を洗練)
	—	「平和と友好に満ちた世界」の構築への寄与 (自らの尊厳を相手の尊重に委ねる相互尊敬)
達成目標 (定量目標)	なし	
達成目標 (定性目標)	福井県など関係機関・団体と連携・協力をはかり、第73回国民体育大会役員懇談会を滞りなく開催し、国民体育大会関係者相互の親睦や情報交換をはかる。	
定款上の位置づけ	第4条(1) 国民体育大会及び日本スポーツマスターズをはじめとした競技会、スポーツ大会及びスポーツイベントの開催並びに競技力の向上にかかわる諸事業	
本会スポーツ推進方策2018との関連と達成目標	【施策】なし 【達成目標】なし	
第2期スポーツ基本計画との関連	なし	
ブライトン・プラス・ヘルシンキ宣言との関連	なし	
関連のある事業 (本会主催・主管事業)	1(1) ①国民体育大会 1(1) ⑦国民体育大会功労者表彰 10. (4) 日本スポーツグランプリ顕彰	
関連のある事業 (本会以外の主催・主管事業)	なし	
関連のあるスポーツ団体 (関連度合いを3段階で評価) * 基準は表下参照	○	加盟中央競技団体 (準加盟含む)
	○	加盟都道府県体育・スポーツ協会
	○	加盟関係スポーツ団体 (日本障がい者スポーツ協会除く)
	—	本会協力団体規程に基づく協力団体
	○	スポーツ庁
	—	日本オリンピック委員会
	—	日本障がい者スポーツ協会
	—	日本スポーツ振興センター
その他関連のある非加盟団体 (関連度合いを3段階で評価)	◎	国体開催地 (開催県)
	◎	宮内庁
	—	
他団体における類似事業の有無と本会の優位性	なし	

3段階評価基準◎: 大いに関連がある (共催事業・助成・経費負担等) / ○: 関連がある (参加者の推薦・名義後援・名義協力等) / —: 関連がない

2. 事業の概況（PDCAの「P・D」）

事業概要	期間	2018 年 9 月 29 日 ~				2018 年 9 月 29 日			
	場所	福井県福井市							
	受益者・参加者	大会役員 約400名							
	内容	目的：大会役員の情報交換 実施形態：参加者を限定した懇談会 その他：総合開会式前日に天皇皇后両陛下ご臨席のもと実施。							
	中長期的な展望	開催経費の削減および参加負担金の増額と財源確保に努め、継続的な開催を目指す。							
	アウトカム	継続的かつ安定的な開催によって、大会に参加する大会役員間の交流を促進し、派遣都道府県の連携が図られる。							
	年間工数 (0.5人月単位)	平成28年度 1.9 人月		平成29年度 1.9 人月		平成30年度 1.8 人月			
費用に関する所見		補助・助成元： 収入に関しては、参加料収入があるものの、 費用に関しては、開催県へ依存をしている側面が大きい状況である。							
		平成28年度（決算）		平成29年度（決算）		平成30年度（予算）			
収入	補助金・助成金	0 円		0 円		0 円			
	参加料	3,100,000 円		3,450,000 円		3,000,000 円			
	繰入金	1,872,659 円		1,975,883 円		2,830,000 円			
		0 円		0 円		0 円			
	計（a）	4,972,659 円		5,425,883 円		5,830,000 円			
	変動率	109.1%		107.4%					
支出	事業費	4,972,659 円		5,425,883 円		5,830,000 円			
	人件費	1,259,775 円		1,315,550 円		1,240,916 円			
	計（b）	6,232,434 円		6,741,433 円		7,070,916 円			
	変動率	108.2%		104.9%					
自己財源繰入額（b）－（a）		1,259,775 円		1,315,550 円		1,240,916 円			

3. 達成目標に対する進捗 (PDCAの「C・A」)

定量目標	なし		
平成30年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
平成29年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
平成28年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
定性目標	福井県など関係機関・団体と連携・協力をはかり、第73回国民体育大会役員懇談会を滞りなく開催し、国民体育大会関係者相互の親睦や情報交換をはかる。		
平成30年度 達成度 (PDCAの「C」)	A	達成状況	滞りなく開催することができ、国民体育大会関係者相互の親睦や情報交換をはかる場を提供することができた。
平成29年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
平成28年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	第78回 土	
達成あるいは未達の原因 *PDCAの「C」	福井県など関係機関・団体と連携・協力をはかることで、台風の影響による行幸中止等の不足の事態に対しても、柔軟に対応することができたため。		
目標達成に向けた解決策 *PDCAの「A」			
今後の事業展開 * 達成度SまたはAのみ * PDCAの「A」	事業の開催に関しては、開催県の経費負担に依存している側面が大きく、事業を継続して行っていくためにも、参加料の値上げや開催県における経費負担減に関する施策について検討していく必要がある。		
その他進捗に関する所見			

※定量目標の達成度：「S」≥120% / 120%>「A」≥100% / 100%>「B」≥80%
80%>「C」≥60% / 60%>「D」

※定性目標の達成度：「S」はるかに上回っている / 「A」達成している / 「B」やや下回っている
「C」下回っている / 「D」かなり下回っている

4. 自己評価および客観評価（PDCAの「C」）

評価の視点		所管部署	企画調整	財務会計
必要性	本会が実施する意義・必然性があるか	◎	3	
	スポーツ宣言日本の実現に貢献しているか	—		
	スポーツ推進方策2018の実現に貢献しているか	—		
	中・長期的な存在価値向上・ブランディングに貢献しているか	○		
	スポーツ基本計画との関連が強いのか	—		
有効性	目標設定は妥当か	○	3	
	達成手段は適切か	○		
	目標と実績に大きな乖離がないか	○		
	成果は十分に活用されているか	—		
経済性	投入した資源に対して適切な成果を得られているか	—	2	
	経費の節約執行や効率性が意識されているか	○		
	持続可能な収支構造となっているか	—		
	適切な受益者負担がなされているか	○		
所管部署所見	収支としては開催県に経費負担している側面が大きく赤字事業だが、事業の内容から実施する意味はあると考えられるため廃止することは難しい。よって本会としての収入の増を目指す必要がある。			
企画調整課所見				
財務会計課所見				

※視点への該当の有無：◎：特に当てはまる／○：当てはまる／—：当てはまらない

※評価：「5」他事業の見本となる取り組みである／「4」良く取り組んでいる

「3」取り組んでいる／「2」見直しが必要

「1」ゼロベースで見直すか、廃止に向けた検討が必要／「※」評価段階ではない

※経済性の評価は短期的・直接的な収支だけではなく、収入への間接的な貢献度も加味する

5. 経営判断チームの評価（PDCAの「C・A」）

総合評価	—
経営判断	—
改善が必要な点	
改善策の提案期限または実施期限	
総合所見	

※経営判断基準：「5」資源を増強し、優先的に取り組む／「4」現状維持

／「3」事務局日常業務の中で改善を図る／「2」委員会・部会レベルで見直しを議論する

／「1」廃止に向けて検討／「※」判断を保留する

1. 事業の位置づけ (PDCAの「P」)

業務名	1. (1) ⑦国民体育大会功労者表彰	
所管委員会等	国民体育大会委員会	
所管部署	国体推進部国体課	
スポーツ宣言日本との関連 (関連度合いを3段階で評価) 【3段階評価基準】 ◎：大いに関連がある ○：関連がある －：関連がない	◎	「公正で福祉豊かな地域生活」の創造への寄与 (運動の喜びを分かち合い感動を共有)
	－	「環境と共生の時代を生きるライフスタイル」の創造への寄与 (身体的諸能力を洗練)
	－	「平和と友好に満ちた世界」の構築への寄与 (自らの尊厳を相手の尊重に委ねる相互尊敬)
達成目標 (定量目標)	なし	
達成目標 (定性目標)	国体に貢献した方を正当に評価する。	
定款上の位置づけ	第4条(1) 国民体育大会及び日本スポーツマスターズをはじめとした競技会、スポーツ大会及びスポーツイベントの開催並びに競技力の向上にかかわる諸事業	
本会スポーツ推進方策2018との関連と達成目標	なし	
第2期スポーツ基本計画との関連	なし	
ブライトン・プラス・ヘルシンキ宣言との関連	なし	
関連のある事業 (本会主催・主管事業)	1. (1) ①国民体育大会	
関連のある事業 (本会以外の主催・主管事業)	なし	
関連のあるスポーツ団体 (関連度合いを3段階で評価) * 基準は表下参照	◎	加盟中央競技団体 (準加盟含む)
	◎	加盟都道府県体育・スポーツ協会
	－	加盟関係スポーツ団体 (日本障がい者スポーツ協会除く)
	－	本会協力団体規程に基づく協力団体
	－	スポーツ庁
	－	日本オリンピック委員会
	－	日本障がい者スポーツ協会
	－	日本スポーツ振興センター
その他関連のある非加盟団体 (関連度合いを3段階で評価)	－	
	－	
	－	
他団体における類似事業の有無と本会の優位性	なし	

3段階評価基準◎：大いに関連がある (共催事業・助成・経費負担等) / ○：関連がある (参加者の推薦・名義後援・名義協力等) / －：関連がない

2. 事業の概況 (PDCAの「P・D」)

事業概要	期間	2018 年 4 月 1 日 ~				2018 年 9 月 29 日			
	場所	福井県福井市							
	受益者・参加者	国体功労者約30名							
	内容	国体に30回以上参加者した者を対象とした表彰							
	中長期的な展望	永年に渡り国体に参加し、その発展に貢献し、讃えることで、多くの人の国体への参加に繋げる。							
	アウトカム	多くの人の国体への参加を促すことで、スポーツ推進につなげる。							
	年間工数 (0.5人月単位)	平成28年度 0.3 人月		平成29年度 0.3 人月		平成30年度 0.3 人月			
費用に関する所見		補助・助成元：							
		平成28年度 (決算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)			
収入	補助金・助成金	0 円		0 円		0 円			
	参加料	0 円		0 円		0 円			
		0 円		0 円		0 円			
		0 円		0 円		0 円			
	計 (a)	0 円		0 円		0 円			
	変動率	-		-					
支出	事業費	36,288 円		33,750 円		33,750 円			
	人件費	231,203 円		241,439 円		221,207 円			
	計 (b)	267,491 円		275,189 円		254,957 円			
	変動率	102.9%		92.6%					
自己財源繰入額 (b) - (a)		267,491 円		275,189 円		254,957 円			

3. 達成目標に対する進捗（PDCAの「C・A」）

定量目標	なし		
平成30年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
平成29年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
平成28年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
定性目標	国体に貢献した方を正に評価する。		
平成30年度 達成度 (PDCAの「C」)	A	達成状況	国体に貢献した県体協・スポーツ協会、競技団体関係者（26名）に対し、功労者表彰を行った。
平成29年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
平成28年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
達成あるいは未達の原因 *PDCAの「C」	第74回国民体育大会（福井県）の役員懇談会において、国体に30回以上参加した功労者を表彰した。		
目標達成に向けた解決策 *PDCAの「A」			
今後の事業展開 *達成度SまたはAのみ *PDCAの「A」	今後も国体に貢献した方を正に評価していく。		
その他進捗に関する所見			

※定量目標の達成度：「S」≥120% / 120%>「A」≥100% / 100%>「B」≥80%
80%>「C」≥60% / 60%>「D」

※定性目標の達成度：「S」はるかに上回っている / 「A」達成している / 「B」やや下回っている
「C」下回っている / 「D」かなり下回っている

4. 自己評価および客観評価（PDCAの「C」）

評価の視点		所管部署		企画調整	財務会計
必要性	本会が実施する意義・必然性があるか	◎	4		
	スポーツ宣言日本の実現に貢献しているか	◎			
	スポーツ推進方策2018の実現に貢献しているか	—			
	中・長期的な存在価値向上・ブランディングに貢献しているか	—			
	スポーツ基本計画との関連が強いのか	—			
有効性	目標設定は妥当か	○	4		
	達成手段は適切か	○			
	目標と実績に大きな乖離がないか	◎			
	成果は十分に活用されているか	○			
経済性	投入した資源に対して適切な成果を得られているか	○	4		
	経費の節約執行や効率性が意識されているか	○			
	持続可能な収支構造となっているか	◎			
	適切な受益者負担がなされているか	◎			
所管部署所見	永年に渡り、国体に貢献された方を表彰することにより、選手のための立場ではなく、競技役員等の立場で国体に参加することを促し、スポーツの推進にもつながっている。				
企画調整課所見					
財務会計課所見					

※視点への該当の有無：◎：特に当てはまる／○：当てはまる／—：当てはまらない

※評価：「5」他事業の見本となる取り組みである／「4」良く取り組んでいる

「3」取り組んでいる／「2」見直しが必要

「1」ゼロベースで見直すか、廃止に向けた検討が必要／「※」評価段階ではない

※経済性の評価は短期的・直接的な収支だけではなく、収入への間接的な貢献度も加味する

5. 経営判断チームの評価（PDCAの「C・A」）

総合評価	—
経営判断	—
改善が必要な点	
改善策の提案期限または実施期限	
総合所見	

※経営判断基準：「5」資源を増強し、優先的に取り組む／「4」現状維持

／「3」事務局日常業務の中で改善を図る／「2」委員会・部会レベルで見直しを議論する

／「1」廃止に向けて検討／「※」判断を保留する

1. 事業の位置づけ (PDCAの「P」)

業務名	6. (12) ドーピング検査の実施	
所管委員会等	国民体育大会委員会	
所管部署	国体推進部国体課	
スポーツ宣言日本との関連 (関連度合いを3段階で評価) 【3段階評価基準】 ◎: 大いに関連がある ○: 関連がある —: 関連がない	—	「公正で福祉豊かな地域生活」の創造への寄与 (運動の喜びを分かち合い感動を共有)
	—	「環境と共生の時代を生きるライフスタイル」の創造への寄与 (身体的諸能力を洗練)
	—	「平和と友好に満ちた世界」の構築への寄与 (自らの尊厳を相手の尊重に委ねる相互尊敬)
達成目標 (定量目標)	今年度ドーピング検査において、200検体の検査を実施する。	
達成目標 (定性目標)	なし	
定款上の位置づけ	第4条 (6) スポーツ医・科学に関する研究、調査及び普及啓発	
本会スポーツ推進方策2018との関連と達成目標	【施策】 (1) 国民体育大会の充実・活性化と大会を通じた競技力の向上 7) ドーピング検査の実施 【達成目標】 国体においてドーピング検査を実施することにより、国体に参加する選手、指導者、スタッフおよびジュニア世代の競技者に対するアンチ・ドーピング活動の拡充に資することを目指す。	
第2期スポーツ基本計画との関連	4 クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上 ①エ	
ブライトン・プラス・ヘルシンキ宣言との関連	なし	
関連のある事業 (本会主催・主管事業)	1. (1) ①国民体育大会	
関連のある事業 (本会以外の主催・主管事業)		
関連のあるスポーツ団体 (関連度合いを3段階で評価) * 基準は表下参照	○	加盟中央競技団体 (準加盟含む)
	◎	加盟都道府県体育・スポーツ協会
	—	加盟関係スポーツ団体 (日本障がい者スポーツ協会除く)
	—	本会協力団体規程に基づく協力団体
	—	スポーツ庁
	—	日本オリンピック委員会
	—	日本障がい者スポーツ協会
	◎	日本スポーツ振興センター
その他関連のある非加盟団体 (関連度合いを3段階で評価)	◎	開催県・開催県市町
	◎	日本アンチ・ドーピング機構
	—	
他団体における類似事業の有無と本会の優位性	各中央競技団体でも実施はしているが、国民体育大会での実施は本会のみ。	

3段階評価基準◎: 大いに関連がある (共催事業・助成・経費負担等) / ○: 関連がある (参加者の推薦・名義後援・名義協力等) / —: 関連がない

2. 事業の概況 (PDCAの「P・D」)

事業概要	期間	2018 年 9 月 9 日 ~			2019 年 2 月 17 日			
	場所	福井県（本大会）・北海道（冬季大会）						
	受益者・参加者	選手 約200名						
	内容	【目的】 国体に参加する選手、指導者、スタッフおよびジュニア世代の競技者に対しドーピング検査を行うことで、アンチ・ドーピングに対する意識を高める。 【内容】 検査対象選手に対してドーピング検査の実施。						
	中長期的な展望	競技会でのドーピング検査の継続的な実施により、国体参加選手・指導者・スタッフおよびジュニア世代の競技者に対して、アンチ・ドーピングに関する意識をさらに高める。						
	アウトカム	競技会検査を通して関係者のアンチ・ドーピングに関する意識を高めることにより、各地域におけるアンチ・ドーピングに対する意識が高まり、その結果、アンチ・ドーピング規則違反者が減少する。						
	年間工数 (0.5人月単位)	平成28年度 0.1 人月		平成29年度 0.1 人月		平成30年度 0.1 人月		
費用に関する所見		補助・助成元： 全体経費のうち、10分の9をtotoの助成金を受け、10分の1を本会にて負担をしている。2019年度以降は日本スポーツフェアネス機構への分担金という形で、経費負担を行う。 限られた予算の中で、効果的・効率的な検査が行えるよう日本スポーツフェアネス推進機構等関係機関と調整する。						
		平成28年度（決算）		平成29年度（決算）		平成30年度（予算）		
収入	補助金・助成金	31,005,000 円		28,801,000 円		31,500,000 円		
	参加料							
	繰入金	3,445,250 円		3,200,420 円		3,500,000 円		
		0 円		0 円		0 円		
	計（a）	34,450,250 円		32,001,420 円		35,000,000 円		
	変動率	92.9%		109.4%				
支出	事業費	34,450,240 円		35,000,000 円		35,000,000 円		
	人件費	66,304 円		69,239 円		69,239 円		
	計（b）	34,516,544 円		35,069,239 円		35,069,239 円		
	変動率	101.6%		100.0%				
自己財源繰入額（b）－（a）		66,294 円		3,067,819 円		69,239 円		

3. 達成目標に対する進捗（PDCAの「C・A」）

定量目標	今年度ドーピング検査において、200検体の検査を実施する。		
平成30年度 達成度 (PDCAの「C」)	B	達成状況	H30年度については200検体の目標に対し192検体（予定）を実施し、目標の96%の検体数を実施することができたが、100%の実施には至らなかった。
平成29年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
平成28年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
定性目標	なし		
平成30年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
平成29年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
平成28年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
達成あるいは未達の原因 *PDCAの「C」	適切な目標設定を行い、目標達成に向け取り組んだが、経費の制約上、192検体が限度であった。		
目標達成に向けた解決策 *PDCAの「A」	2019年度以降は新機構であるスポーツフェアネス推進機構が策定した検査計画に則り検査を実施していくため、日本スポーツフェアネス推進機構やJADA等と連携をはかり、目標達成に向けた取り組みを行っていく。		
今後の事業展開 *達成度SまたはAのみ *PDCAの「A」			
その他進捗に関する所見			

※定量目標の達成度：「S」≥120% / 120%>「A」≥100% / 100%>「B」≥80%
80%>「C」≥60% / 60%>「D」

※定性目標の達成度：「S」はるかに上回っている / 「A」達成している / 「B」やや下回っている
「C」下回っている / 「D」かなり下回っている

4. 自己評価および客観評価（PDCAの「C」）

評価の視点		所管部署	企画調整	財務会計
必要性	本会が実施する意義・必然性があるか	◎	4	
	スポーツ宣言日本の実現に貢献しているか	○		
	スポーツ推進方策2018の実現に貢献しているか	◎		
	中・長期的な存在価値向上・ブランディングに貢献しているか	—		
	スポーツ基本計画との関連が強いのか	◎		
有効性	目標設定は妥当か	◎	5	
	達成手段は適切か	○		
	目標と実績に大きな乖離がないか	◎		
	成果は十分に活用されているか	◎		
経済性	投入した資源に対して適切な成果を得られているか	◎	4	
	経費の節約執行や効率性が意識されているか	○		
	持続可能な収支構造となっているか	○		
	適切な受益者負担がなされているか	—		
所管部署所見	国内最大の国民スポーツの祭典と謳っている国民体育大会において、ドーピング検査を実施することは、大会のインテグリティを保つために大いに有効であると考えている。			
企画調整課所見				
財務会計課所見				

※視点への該当の有無：◎：特に当てはまる／○：当てはまる／—：当てはまらない

※評価：「5」他事業の見本となる取り組みである／「4」良く取り組んでいる

「3」取り組んでいる／「2」見直しが必要

「1」ゼロベースで見直すか、廃止に向けた検討が必要／「※」評価段階ではない

※経済性の評価は短期的・直接的な収支だけではなく、収入への間接的な貢献度も加味する

5. 経営判断チームの評価（PDCAの「C・A」）

総合評価	—
経営判断	—
改善が必要な点	
改善策の提案期限または実施期限	
総合所見	

※経営判断基準：「5」資源を増強し、優先的に取り組む／「4」現状維持

／「3」事務局日常業務の中で改善を図る／「2」委員会・部会レベルで見直しを議論する

／「1」廃止に向けて検討／「※」判断を保留する

1. 事業の位置づけ (PDCAの「P」)

業務名	外1. (1)①国体参加者傷害補償制度	
所管委員会等	国民体育大会委員会	
所管部署	国体推進部国体課	
スポーツ宣言日本との関連（関連度合いを3段階で評価） 【3段階評価基準】 ◎：大いに関連がある ○：関連がある －：関連がない	◎	「公正で福祉豊かな地域生活」の創造への寄与（運動の喜びを分かち合い感動を共有）
	－	「環境と共生の時代を生きるライフスタイル」の創造への寄与（身体的諸能力を洗練）
	－	「平和と友好に満ちた世界」の構築への寄与（自らの尊厳を相手の尊重に委ねる相互尊敬）
達成目標（定量目標）	ブロック大会、本大会参加者の加入率を100%とする。	
達成目標（定性目標）	参加者全員より負担金を徴収し、安定した補償金の支払いを行うことにより、選手が安心して競技に臨むことができるような環境を整える。	
定款上の位置づけ	第4条（1）国民体育大会及び日本スポーツマスターズをはじめとした競技会、スポーツ大会及びスポーツイベントの開催並びに競技力の向上にかかわる諸事業	
本会スポーツ推進方策2018との関連と達成目標	なし	
第2期スポーツ基本計画との関連	なし	
ブライトン・プラス・ヘルシンキ宣言との関連	なし	
関連のある事業（本会主催・主管事業）	なし	
関連のある事業（本会以外の主催・主管事業）	なし	
関連のあるスポーツ団体（関連度合いを3段階で評価） * 基準は表下参照	－	加盟中央競技団体（準加盟含む）
	◎	加盟都道府県体育・スポーツ協会
	－	加盟関係スポーツ団体（日本障がい者スポーツ協会除く）
	－	本会協力団体規程に基づく協力団体
	－	スポーツ庁
	－	日本オリンピック委員会
	－	日本障がい者スポーツ協会
	－	日本スポーツ振興センター
その他関連のある非加盟団体（関連度合いを3段階で評価）	－	
	－	
	－	
他団体における類似事業の有無と本会の優位性	スポーツ安全保険：加入を義務付けすることで、ブロック大会、本大会の参加者の補償が確保できる。本会は安全保険に比べ、負担金が少なく、補償額が高い。	

3段階評価基準◎：大いに関連がある（共催事業・助成・経費負担等）／○：関連がある（参加者の推薦・名義後援・名義協力等）／－：関連がない

2. 事業の概況 (PDCAの「P・D」)

事業概要	期間	2018 年 4 月 1 日 ~			2019 年 3 月 31 日		
	場所	全都道府県					
	受益者・参加者	ブロック大会、本大会参加者参加者 約56,600名					
	内容	国民体育大会活動の参加者に対して、補償金を給付する。本会及び各都道府県体育協会の社会的責任体制を整え、相互扶助の精神に基づく参加者の傷害補償制度として国民スポーツの発展に資する制度。					
	中長期的な展望	安定した補償制度の継続。					
	アウトカム	傷害補償制度パンフレットを作成し配布したことで、加入率100%となる。					
	年間工数 (0.5人月単位)	平成28年度 0.3 人月		平成29年度 0.3 人月		平成30年度 0.3 人月	
費用に関する所見		補助・助成元：					
		平成28年度 (決算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)	
収入	補助金・助成金	0 円		0 円		0 円	
	参加料	56,239,000 円		55,888,000 円		56,239,000 円	
		0 円		0 円		0 円	
		0 円		0 円		0 円	
	計 (a)	56,239,000 円		55,888,000 円		56,239,000 円	
	変動率	99.4%		100.6%			
支出	事業費	56,520,231 円		56,173,000 円		56,524,000 円	
	人件費	231,203 円		241,439 円		221,207 円	
	計 (b)	56,751,434 円		56,414,439 円		56,745,207 円	
	変動率	99.4%		100.6%			
自己財源繰入額 (b) - (a)		512,434 円		526,439 円		506,207 円	

3. 達成目標に対する進捗（PDCAの「C・A」）

定量目標	ブロック大会、本大会参加者の加入率を100%とする。		
平成30年度 達成度 (PDCAの「C」)	A	達成状況	ブロック大会、本大会参加者すべての加入があり、100%となった。
平成29年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
平成28年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
定性目標	参加者全員より負担金を徴収し、安定した補償金の支払いを行うことにより、選手が安心して競技に臨むことができるような環境を整える。		
平成30年度 達成度 (PDCAの「C」)	A	達成状況	参加者全員より負担金を徴収でき、補償金の支払いを安定して行い、選手が安心して競技に臨むことができる環境を整えることができた。
平成29年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
平成28年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
達成あるいは未達の原因 *PDCAの「C」	パンフレットの配布等による周知により、関係者の理解を得ることで、すべての参加者から負担金を徴収し、補償金の安定した支払いが可能となる環境を整えた。		
目標達成に向けた解決策 *PDCAの「A」			
今後の事業展開 * 達成度SまたはAのみ * PDCAの「A」	ブロック大会、本大会参加者全員からの負担金の徴収により、安定した補償金の支払いを継続する。		
その他進捗に関する所見			

※定量目標の達成度：「S」≥120% / 120%>「A」≥100% / 100%>「B」≥80%
80%>「C」≥60% / 60%>「D」

※定性目標の達成度：「S」はるかに上回っている / 「A」達成している / 「B」やや下回っている
「C」下回っている / 「D」かなり下回っている

4. 自己評価および客観評価（PDCAの「C」）

評価の視点		所管部署	企画調整	財務会計
必要性	本会が実施する意義・必然性があるか	◎	4	
	スポーツ宣言日本の実現に貢献しているか	◎		
	スポーツ推進方策2018の実現に貢献しているか	—		
	中・長期的な存在価値向上・ブランディングに貢献しているか	—		
	スポーツ基本計画との関連が強い	—		
有効性	目標設定は妥当か	◎	4	
	達成手段は適切か	○		
	目標と実績に大きな乖離がないか	◎		
	成果は十分に活用されているか	○		
経済性	投入した資源に対して適切な成果を得られているか	◎	5	
	経費の節約執行や効率性が意識されているか	◎		
	持続可能な収支構造となっているか	◎		
	適切な受益者負担がなされているか	◎		
所管部署所見	参加者全員の加入があり加入率100%の達成でき、負担金を徴収できたことで安定した補償金の支払いを行えた。			
企画調整課所見				
財務会計課所見				

※視点への該当の有無：◎：特に当てはまる／○：当てはまる／—：当てはまらない

※評価：「5」他事業の見本となる取り組みである／「4」良く取り組んでいる

「3」取り組んでいる／「2」見直しが必要

「1」ゼロベースで見直すか、廃止に向けた検討が必要／「※」評価段階ではない

※経済性の評価は短期的・直接的な収支だけではなく、収入への間接的な貢献度も加味する

5. 経営判断チームの評価（PDCAの「C・A」）

総合評価	—
経営判断	—
改善が必要な点	
改善策の提案期限または実施期限	
総合所見	

※経営判断基準：「5」資源を増強し、優先的に取り組む／「4」現状維持

／「3」事務局日常業務の中で改善を図る／「2」委員会・部会レベルで見直しを議論する

／「1」廃止に向けて検討／「※」判断を保留する

1. 事業の位置づけ (PDCAの「P」)

業務名	外1. (1)②国体標章管理(無償使用分)	
所管委員会等	国民体育大会委員会	
所管部署	国体推進部国体課	
スポーツ宣言日本との関連 (関連度合いを3段階で評価) 【3段階評価基準】 ◎: 大いに関連がある ○: 関連がある —: 関連がない	—	「公正で福祉豊かな地域生活」の創造への寄与 (運動の喜びを分かち合い感動を共有)
	—	「環境と共生の時代を生きるライフスタイル」の創造への寄与 (身体的諸能力を洗練)
	—	「平和と友好に満ちた世界」の構築への寄与 (自らの尊厳を相手の尊重に委ねる相互尊敬)
達成目標 (定量目標)	なし	
達成目標 (定性目標)	国体関係標章の適切な無償使用について管理する。	
定款上の位置づけ	第4条(1) 国民体育大会及び日本スポーツマスターズをはじめとした競技会、スポーツ大会及びスポーツイベントの開催並びに競技力の向上にかかわる諸事業	
本会スポーツ推進方策 2018との関連と達成目標	【施策】イベント事業 (1) 国民体育大会の充実・活性化と大会を通じた競技力の向上 3) 広報活動およびマーケティング活動の展開 【達成目標】	
第2期スポーツ基本計画との関連	なし	
ブライトン・プラス・ヘルシンキ宣言との関連	なし	
関連のある事業 (本会主催・主管事業)	なし	
関連のある事業 (本会以外の主催・主管事業)	なし	
関連のあるスポーツ団体 (関連度合いを3段階で評価) * 基準は表下参照	○	加盟中央競技団体 (準加盟含む)
	○	加盟都道府県体育・スポーツ協会
	○	加盟関係スポーツ団体 (日本障がい者スポーツ協会除く)
	—	本会協力団体規程に基づく協力団体
	—	スポーツ庁
	—	日本オリンピック委員会
	—	日本障がい者スポーツ協会
	—	日本スポーツ振興センター
その他関連のある非加盟団体 (関連度合いを3段階で評価)	○	開催地都道府県・市町村
他団体における類似事業の有無と本会の優位性	なし	

3段階評価基準◎: 大いに関連がある (共催事業・助成・経費負担等) / ○: 関連がある (参加者の推薦・名義後援・名義協力等) / —: 関連がない

2. 事業の概況 (PDCAの「P・D」)

事業概要	期間	2018 年 4 月 1 日 ~			2019 年 3 月 31 日		
	場所	全国					
	受益者・参加者	国体標章利用申請者					
	内容	国体標章関係の無償使用を希望する者より申請を受け、使用内容を審査する。					
	中長期的な展望	国体関係標章の適切な使用について管理する。					
	アウトカム	国体標章の適切な管理により、標章のブランド価値の向上につなげる。					
	年間工数 (0.5人月単位)	平成28年度 0.1 人月		平成29年度 0.1 人月		平成30年度 0.1 人月	
費用に関する所見		補助・助成元：					
		平成28年度 (決算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)	
収入	補助金・助成金	0 円		0 円		0 円	
	参加料	0 円		0 円		0 円	
		0 円		0 円		0 円	
		0 円		0 円		0 円	
	計 (a)	0 円		0 円		0 円	
	変動率	-		-			
支出	事業費	0 円		0 円		0 円	
	人件費	66,304 円		69,239 円		69,239 円	
	計 (b)	66,304 円		69,239 円		69,239 円	
	変動率	104.4%		100.0%			
自己財源繰入額 (b) - (a)		66,304 円		69,239 円		69,239 円	

3. 達成目標に対する進捗（PDCAの「C・A」）

定量目標	なし		
平成30年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
平成29年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
平成28年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
定性目標	国体関係標章の適切な無償使用について管理する。		
平成30年度 達成度 (PDCAの「C」)	A	達成状況	今年度申請のあった14件を適切に管理した。
平成29年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
平成28年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
達成あるいは未達の原因 *PDCAの「C」	申請を希望する者からの申請内容を審査し、適切に管理した。		
目標達成に向けた解決策 *PDCAの「A」			
今後の事業展開 *達成度SまたはAのみ *PDCAの「A」	国体標章の適切な使用の管理に努める。		
その他進捗に関する所見			

※定量目標の達成度：「S」≥120% / 120%>「A」≥100% / 100%>「B」≥80%
80%>「C」≥60% / 60%>「D」

※定性目標の達成度：「S」はるかに上回っている / 「A」達成している / 「B」やや下回っている
「C」下回っている / 「D」かなり下回っている

4. 自己評価および客観評価（PDCAの「C」）

評価の視点		所管部署	企画調整	財務会計
必要性	本会が実施する意義・必然性があるか	◎	4	
	スポーツ宣言日本の実現に貢献しているか	—		
	スポーツ推進方策2018の実現に貢献しているか	◎		
	中・長期的な存在価値向上・ブランディングに貢献しているか	◎		
	スポーツ基本計画との関連が強い	—		
有効性	目標設定は妥当か	◎	4	
	達成手段は適切か	○		
	目標と実績に大きな乖離がないか	◎		
	成果は十分に活用されているか	○		
経済性	投入した資源に対して適切な成果を得られているか	○	3	
	経費の節約執行や効率性が意識されているか	○		
	持続可能な収支構造となっているか	○		
	適切な受益者負担がなされているか	○		
所管部署所見	申請した内容を審査し、適正に管理した。			
企画調整課所見				
財務会計課所見				

※視点への該当の有無：◎：特に当てはまる／○：当てはまる／—：当てはまらない

※評価：「5」他事業の見本となる取り組みである／「4」良く取り組んでいる

「3」取り組んでいる／「2」見直しが必要

「1」ゼロベースで見直すか、廃止に向けた検討が必要／「※」評価段階ではない

※経済性の評価は短期的・直接的な収支だけではなく、収入への間接的な貢献度も加味する

5. 経営判断チームの評価（PDCAの「C・A」）

総合評価	—
経営判断	—
改善が必要な点	
改善策の提案期限または実施期限	
総合所見	

※経営判断基準：「5」資源を増強し、優先的に取り組む／「4」現状維持

／「3」事務局日常業務の中で改善を図る／「2」委員会・部会レベルで見直しを議論する

／「1」廃止に向けて検討／「※」判断を保留する

1. 事業の位置づけ (PDCAの「P」)

業務名	1. (1) ①国民体育大会
所管委員会等	国民体育大会委員会
所管部署	国体推進部国体課
スポーツ宣言日本との関連 (関連度合いを3段階で評価) 【3段階評価基準】 ◎: 大いに関連がある ○: 関連がある ー: 関連がない	◎ 「公正で福祉豊かな地域生活」の創造への寄与 (運動の喜びを分かち合い感動を共有) ◎ 「環境と共生の時代を生きるライフスタイル」の創造への寄与 (身体的諸能力を洗練) ◎ 「平和と友好に満ちた世界」の構築への寄与 (自らの尊厳を相手の尊重に委ねる相互尊敬)
達成目標 (定量目標)	一定の参加者数である約24,500人を維持する。
達成目標 (定性目標)	2019年12月31日までに、選手兼任監督の解消等、競技会の充実・活性化を図るための課題を解決する。 2020年3月31日までに第4期実施競技選定の選定基準を取りまとめ、競技団体への各種調査を実施する。 2018年12月31日までに、第77回及び第78回国民体育大会冬季大会の開催地を決定する。
定款上の位置づけ	第4条(1) 国民体育大会及び日本スポーツマスターズをはじめとした競技会、スポーツ大会及びスポーツイベントの開催並びに競技力の向上にかかわる諸事業
本会スポーツ推進方策2018との関連と達成目標	【施策】1) 「国体ムーブメント」の積極的な展開 【達成目標】 ①国民体育大会(以下「国体」という。)に関する諸事業を通して、「21世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」で示した「21世紀の国体の目指す方向性(コンセプト)」について、多くの人々の理解と賛同が得られる運動として「国体ムーブメント」を積極的に展開する。 ②中央競技団体と連携して、国体開催地において、国体開催前後に各競技の全国規模の大会を開催する等、開催県等の実情に応じた取組を推進し、国体会場となる施設の有効利用を目指す。 ③加盟団体が行うアスリートの発掘・育成・強化を通じて、広く社会に貢献できる人材が育成されるよう支援する。 【施策】2) 各競技会の実施規模等の適正化 【達成目標】 競技会の充実・活性化を図るため、少年種別(ジュニア世代)の充実、女子種別の充実、選手兼任監督の解消、各競技参加人数の適正化、参加県数の適正化の観点から、各競技会の実施規模(参加人数等)について検討し、実施規模等の適正化を図る。
第2期スポーツ基本計画との関連	1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」参画人口の拡大とそのため の人材育成・場の充実 (2) スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実 ③スポーツ施設やオープンスペース等のスポーツに親しむ場の確保 力 3 国際競技力の向上に向けた協力で持続可能な人材育成や環境整備 ② 次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築 ウ
ブライトン・プラス・ヘルシンキ宣言との関連	5. 競技スポーツ(平等な機会の提供)
関連のある事業(本会主催・主管事業)	1. (1) ⑤国民体育大会ブロック大会 5. (1) スポーツ指導者養成
関連のある事業(本会以外の主催・主管事業)	6. (10) ドーピング検査の実施 全国障害者スポーツ大会(日本障がい者スポーツ大会)

関連のあるスポーツ団体 (関連度合いを3段階で評価) * 基準は表下参照	◎	加盟中央競技団体 (準加盟含む)
	◎	加盟都道府県体育・スポーツ協会
	○	加盟関係スポーツ団体 (日本障がい者スポーツ協会除く)
	—	本会協力団体規程に基づく協力団体
	◎	スポーツ庁
	—	日本オリンピック委員会
	○	日本障がい者スポーツ協会
	◎	日本スポーツ振興センター
その他関連のある非加盟団体 (関連度合いを3段階で評価)	◎	国体開催地 (開催県・開催市区町村)
	◎	日本高等学校野球連盟
	—	
他団体における類似事業の有無と本会の優位性	なし	

3段階評価基準◎：大いに関連がある（共催事業・助成・経費負担等）／○：関連がある（参加者の推薦・名義後援・名義協力等）／—：関連がない

2. 事業の概況 (PDCAの「P・D」)

事業概要	期間	2019 年 9 月 7 日 ~ 2020 年 2 月 19 日					
	場所	茨城県（本大会）／青森県・富山県（冬季大会）					
	受益者・参加者	選手・監督 約24,500名					
	内容	都道府県対抗による総合スポーツ大会。 開催地は、都道府県持ち回りで開催。 正式競技は、冬季大会3競技、本大会37競技を実施。 他に公開競技、特別競技、デモンストラーションスポーツを実施。					
	中長期的な展望	本大会について、3巡目の開催に向けてあり方を検討する。 冬季大会について、3年前までに開催決定県が決まり、安定的開催が図られることを目指す。					
	アウトカム	大会を継続的かつ安定的に開催することによる各都道府県のスポーツの推進、競技力の向上。 持ち回り開催による開催県のスポーツ環境の整備、地域の活性化、スポーツ文化の浸透。					
	年間工数 (0.5人月単位)	2017年度 66.9 人月		2018年度 62.8 人月		2019年度 人月	
費用に関する所見		補助・助成元：					
		2017年度（決算）		2018年度（予算）		2019年度（予算）	
収入	補助金・助成金	16,200,000 円		16,200,000 円		26,200,000 円	
	参加料	53,685,500 円		87,552,000 円		87,026,000 円	
		0 円		0 円		0 円	
		0 円		0 円		0 円	
	計（a）	69,885,500 円		103,752,000 円		113,226,000 円	
	変動率	148.5%		109.1%			
支出	事業費	41,522,500 円		53,501,000 円		53,447,000 円	
	人件費	44,357,347 円		43,507,130 円		0 円	
	計（b）	85,879,847 円		97,008,130 円		53,447,000 円	
	変動率	113.0%		55.1%			
自己財源繰入額（b）－（a）		15,994,347 円		-6,743,870 円		-59,779,000 円	

3. 達成目標に対する進捗（PDCAの「C・A」）

定量目標	一定の参加者数である約24,500人を維持する。		
2019年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
2018年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
2017年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
定性目標	2019年12月31日までに、選手兼任監督の解消等、競技会の充実・活性化を図るための課題を解決する。 2020年3月31日までに第4期実施競技選定の選定基準を取りまとめ、競技団体への各種調査を実施する。 2018年12月31日までに、第77回及び第78回国民体育大会冬季大会の開催地を決定する。		
2019年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
2018年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
2017年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
達成あるいは未達の原因 * PDCAの「C」			
目標達成に向けた解決策 * PDCAの「A」			
今後の事業展開 * 達成度SまたはAのみ * PDCAの「A」			
その他進捗に関する所見			

※定量目標の達成度：「S」 $\geq 120\%$ / $120\% > \text{「A」} \geq 100\%$ / $100\% > \text{「B」} \geq 80\%$
 $80\% > \text{「C」} \geq 60\%$ / $60\% > \text{「D」}$

※定性目標の達成度：「S」はるかに上回っている / 「A」達成している / 「B」やや下回っている
「C」下回っている / 「D」かなり下回っている

4. 自己評価および客観評価（PDCAの「C」）

評価の視点		所管部署	企画調整	財務会計
必要性	本会が実施する意義・必然性があるか	—		
	スポーツ宣言日本の実現に貢献しているか	—		
	スポーツ推進方策2018の実現に貢献しているか	—		
	中・長期的な存在価値向上・ブランディングに貢献しているか	—		
	スポーツ基本計画との関連が強いのか	—		
有効性	目標設定は妥当か	—		
	達成手段は適切か	—		
	目標と実績に大きな乖離がないか	—		
	成果は十分に活用されているか	—		
経済性	投入した資源に対して適切な成果を得られているか	—		
	経費の節約執行や効率性が意識されているか	—		
	持続可能な収支構造となっているか	—		
	適切な受益者負担がなされているか	—		
所管部署所見				
企画調整課所見				
財務会計課所見				

※視点への該当の有無：◎：特に当てはまる／○：当てはまる／－：当てはまらない

※評価：「5」他事業の見本となる取り組みである／「4」良く取り組んでいる

「3」取り組んでいる／「2」見直しが必要

「1」ゼロベースで見直すか、廃止に向けた検討が必要／「※」評価段階ではない

※経済性の評価は短期的・直接的な収支だけでなく、収入への間接的な貢献度も加味する

5. 経営判断チームの評価（PDCAの「C・A」）

総合評価	—
経営判断	—
改善が必要な点	
改善策の提案期限または実施期限	
総合所見	

※経営判断基準：「5」資源を增強し、優先的に取り組む／「4」現状維持

／「3」事務局日常業務の中で改善を図る／「2」委員会・部会レベルで見直しを議論する

／「1」廃止に向けて検討／「※」判断を保留する

1. 事業の位置づけ (PDCAの「P」)

業務名	1. (1)⑤国民体育大会ブロック大会	
所管委員会等	国民体育大会委員会	
所管部署	国体推進部国体課	
スポーツ宣言日本との関連 (関連度合いを3段階で評価) 【3段階評価基準】 ◎：大いに関連がある ○：関連がある －：関連がない	◎	「公正で福祉豊かな地域生活」の創造への寄与 (運動の喜びを分かち合い感動を共有)
	◎	「環境と共生の時代を生きるライフスタイル」の創造への寄与 (身体的諸能力を洗練)
	◎	「平和と友好に満ちた世界」の構築への寄与 (自らの尊厳を相手の尊重に委ねる相互尊敬)
達成目標 (定量目標)	なし	
達成目標 (定性目標)	本大会の出場枠を決定するために必要な大会であり、継続的かつ安定的な開催を目的とする。	
定款上の位置づけ	第4条(1) 国民体育大会及び日本スポーツマスターズをはじめとした競技会、スポーツ大会及びスポーツイベントの開催並びに競技力の向上にかかわる諸事業	
本会スポーツ推進方策2018との関連と達成目標	なし	
第2期スポーツ基本計画との関連	3 国際競技力の向上に向けた協力で持続可能な人材育成や環境整備 ②次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築	
ブライトン・プラス・ヘルシンキ宣言との関連	5. 競技スポーツ (平等な機会の提供)	
関連のある事業 (本会主催・主管事業)	1. (1)①国民体育大会	
関連のある事業 (本会以外の主催・主管事業)	なし	
関連のあるスポーツ団体 (関連度合いを3段階で評価) * 基準は表下参照	◎	加盟中央競技団体 (準加盟含む)
	◎	加盟都道府県体育・スポーツ協会
	－	加盟関係スポーツ団体 (日本障がい者スポーツ協会除く)
	－	本会協力団体規程に基づく協力団体
	◎	スポーツ庁
	－	日本オリンピック委員会
	－	日本障がい者スポーツ協会
	－	日本スポーツ振興センター
その他関連のある非加盟団体 (関連度合いを3段階で評価)	◎	開催都道府県
	－	
	－	
他団体における類似事業の有無と本会の優位性	なし	

3段階評価基準◎：大いに関連がある (共催事業・助成・経費負担等) / ○：関連がある (参加者の推薦・名義後援・名義協力等) / －：関連がない

2. 事業の概況 (PDCAの「P・D」)

事業概要	期間	2019 年 4 月 1 日 ~			2020 年 2 月 28 日		
	場所	全国9ブロック					
	受益者・参加者	選手・監督 約35,000名					
	内容	本大会のブロック出場枠（47都道府県出場競技を除く）を決定するための大会。全国9ブロックにて開催。開催地は、ブロック内で持ち回り（北海道を除く）。					
	中長期的な展望	ブロック大会の継続的かつ、安定的開催。					
	アウトカム	ブロック大会開催を通じて、ブロックや都道府県における競技会開催のノウハウやスキルが蓄積される。					
	年間工数 (0.5人月単位)	2017年度 1.5 人月		2018年度 1.7 人月		2019年度 人月	
費用に関する所見		補助・助成元：					
		2017年度（決算）		2018年度（予算）		2019年度（予算）	
収入	補助金・助成金	37,318,000 円		35,550,000 円		57,008,000 円	
	参加料	0 円		0 円		0 円	
	競技団体負担金	2,800,000 円		2,800,000 円		400,000 円	
		7,118,000 円		13,950,000 円		1,492,000 円	
	計（a）	47,236,000 円		52,300,000 円		58,900,000 円	
	変動率	110.7%		112.6%			
支出	事業費	47,236,000 円		52,300,000 円		58,900,000 円	
	人件費	1,038,592 円		1,189,211 円		0 円	
	計（b）	48,274,592 円		53,489,211 円		58,900,000 円	
	変動率	110.8%		110.1%			
自己財源繰入額（b）－（a）		1,038,592 円		1,189,211 円		0 円	

3. 達成目標に対する進捗（PDCAの「C・A」）

定量目標	なし		
2019年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
2018年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
2017年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
定性目標	本大会の出場枠を決定するために必要な大会であり、継続的かつ安定的な開催を目的とする。		
2019年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
2018年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
2017年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
達成あるいは未達の原因 * PDCAの「C」			
目標達成に向けた解決策 * PDCAの「A」			
今後の事業展開 * 達成度SまたはAのみ * PDCAの「A」			
その他進捗に関する所見			

※定量目標の達成度：「S」 $\geq 120\%$ / $120\% > \text{「A」} \geq 100\%$ / $100\% > \text{「B」} \geq 80\%$
 $80\% > \text{「C」} \geq 60\%$ / $60\% > \text{「D」}$

※定性目標の達成度：「S」はるかに上回っている / 「A」達成している / 「B」やや下回っている
「C」下回っている / 「D」かなり下回っている

4. 自己評価および客観評価（PDCAの「C」）

評価の視点		所管部署	企画調整	財務会計
必要性	本会が実施する意義・必然性があるか	—		
	スポーツ宣言日本の実現に貢献しているか	—		
	スポーツ推進方策2018の実現に貢献しているか	—		
	中・長期的な存在価値向上・ブランディングに貢献しているか	—		
	スポーツ基本計画との関連が強いのか	—		
有効性	目標設定は妥当か	—		
	達成手段は適切か	—		
	目標と実績に大きな乖離がないか	—		
	成果は十分に活用されているか	—		
経済性	投入した資源に対して適切な成果を得られているか	—		
	経費の節約執行や効率性が意識されているか	—		
	持続可能な収支構造となっているか	—		
	適切な受益者負担がなされているか	—		
所管部署所見				
企画調整課所見				
財務会計課所見				

※視点への該当の有無：◎：特に当てはまる／○：当てはまる／－：当てはまらない

※評価：「5」他事業の見本となる取り組みである／「4」良く取り組んでいる

「3」取り組んでいる／「2」見直しが必要

「1」ゼロベースで見直すか、廃止に向けた検討が必要／「※」評価段階ではない

※経済性の評価は短期的・直接的な収支だけではなく、収入への間接的な貢献度も加味する

5. 経営判断チームの評価（PDCAの「C・A」）

総合評価	—
経営判断	—
改善が必要な点	
改善策の提案期限または実施期限	
総合所見	

※経営判断基準：「5」資源を増強し、優先的に取り組む／「4」現状維持

／「3」事務局日常業務の中で改善を図る／「2」委員会・部会レベルで見直しを議論する

／「1」廃止に向けて検討／「※」判断を保留する

1. 事業の位置づけ (PDCAの「P」)

業務名	1. (1)⑥国民体育大会役員懇談会	
所管委員会等	国民体育大会委員会	
所管部署	国体推進部国体課	
スポーツ宣言日本との関連 (関連度合いを3段階で評価) 【3段階評価基準】 ◎：大いに関連がある ○：関連がある －：関連がない	◎	「公正で福祉豊かな地域生活」の創造への寄与 (運動の喜びを分かち合い感動を共有)
	－	「環境と共生の時代を生きるライフスタイル」の創造への寄与 (身体的諸能力を洗練)
	－	「平和と友好に満ちた世界」の構築への寄与 (自らの尊厳を相手の尊重に委ねる相互尊敬)
達成目標 (定量目標)	参加者400名規模を維持する。	
達成目標 (定性目標)	茨城県など関係機関・団体と連携・協力をはかり、第74回国民体育大会役員懇談会を滞りなく開催し、国民体育大会関係者相互の親睦や情報交換をはかる。	
定款上の位置づけ	第4条(1) 国民体育大会及び日本スポーツマスターズをはじめとした競技会、スポーツ大会及びスポーツイベントの開催並びに競技力の向上にかかわる諸事業	
本会スポーツ推進方策2018との関連と達成目標	【施策】なし 【達成目標】なし	
第2期スポーツ基本計画との関連	なし	
ブライトン・プラス・ヘルシンキ宣言との関連	なし	
関連のある事業 (本会主催・主管事業)	1(1)①国民体育大会	
	1(1)⑦国民体育大会功労者表彰	
	10. (4) 日本スポーツグランプリ顕彰	
関連のある事業 (本会以外の主催・主管事業)	なし	
関連のあるスポーツ団体 (関連度合いを3段階で評価) * 基準は表下参照	○	加盟中央競技団体 (準加盟含む)
	○	加盟都道府県体育・スポーツ協会
	○	加盟関係スポーツ団体 (日本障がい者スポーツ協会除く)
	－	本会協力団体規程に基づく協力団体
	○	スポーツ庁
	－	日本オリンピック委員会
	－	日本障がい者スポーツ協会
	－	日本スポーツ振興センター
その他関連のある非加盟団体 (関連度合いを3段階で評価)	◎	国体開催地 (開催県)
	◎	宮内庁
	－	
他団体における類似事業の有無と本会の優位性	なし	

3段階評価基準◎：大いに関連がある (共催事業・助成・経費負担等) / ○：関連がある (参加者の推薦・名義後援・名義協力等) / －：関連がない

2. 事業の概況 (PDCAの「P・D」)

事業概要	期間	2019 年 9 月 28 日 ~				2019 年 9 月 28 日			
	場所	茨城県水戸市							
	受益者・参加者	大会役員 約400名							
	内容	目的：大会役員の情報交換 実施形態：参加者を限定した懇談会 その他：総合開会式当日に天皇皇后両陛下ご臨席のもと実施。							
	中長期的な展望	開催経費の削減および参加費の増額と財源確保に努め、継続的な開催を目指す。							
	アウトカム	継続的かつ安定的な開催によって、大会に参加する大会役員間の交流を促進し、派遣都道府県間の連携が図られる。							
	年間工数 (0.5人月単位)	2017年度		2018年度		2019年度			
	1.9 人月		1.8 人月		人月				
費用に関する所見		補助・助成元：							
		2017年度 (決算)		2018年度 (予算)		2019年度 (予算)			
収入	補助金・助成金	0 円		0 円		0 円			
	参加料	3,450,000 円		3,000,000 円		3,000,000 円			
		1,975,883 円		2,830,000 円		2,910,000 円			
		0 円		0 円		0 円			
	計 (a)	5,425,883 円		5,830,000 円		5,910,000 円			
	変動率	107.4%		101.4%					
支出	事業費	5,425,883 円		5,830,000 円		5,910,000 円			
	人件費	1,259,775 円		1,240,916 円		0 円			
	計 (b)	6,685,658 円		7,070,916 円		5,910,000 円			
	変動率	105.8%		83.6%					
自己財源繰入額 (b) - (a)		1,259,775 円		1,240,916 円		0 円			

3. 達成目標に対する進捗（PDCAの「C・A」）

定量目標	参加者400名規模を維持する。		
2019年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
2018年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
2017年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
定性目標	茨城県など関係機関・団体と連携・協力をはかり、第74回国民体育大会役員懇談会を滞りなく開催し、国民体育大会関係者相互の親睦や情報交換をはかる。		
2019年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
2018年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
2017年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
達成あるいは未達の原因 * PDCAの「C」			
目標達成に向けた解決策 * PDCAの「A」			
今後の事業展開 * 達成度SまたはAのみ * PDCAの「A」			
その他進捗に関する所見			

※定量目標の達成度：「S」 $\geq 120\%$ / $120\% > \text{「A」} \geq 100\%$ / $100\% > \text{「B」} \geq 80\%$
 $80\% > \text{「C」} \geq 60\%$ / $60\% > \text{「D」}$

※定性目標の達成度：「S」はるかに上回っている / 「A」達成している / 「B」やや下回っている
「C」下回っている / 「D」かなり下回っている

4. 自己評価および客観評価（PDCAの「C」）

評価の視点		所管部署	企画調整	財務会計
必要性	本会が実施する意義・必然性があるか	—		
	スポーツ宣言日本の実現に貢献しているか	—		
	スポーツ推進方策2018の実現に貢献しているか	—		
	中・長期的な存在価値向上・ブランディングに貢献しているか	—		
	スポーツ基本計画との関連が強いのか	—		
有効性	目標設定は妥当か	—		
	達成手段は適切か	—		
	目標と実績に大きな乖離がないか	—		
	成果は十分に活用されているか	—		
経済性	投入した資源に対して適切な成果を得られているか	—		
	経費の節約執行や効率性が意識されているか	—		
	持続可能な収支構造となっているか	—		
	適切な受益者負担がなされているか	—		
所管部署所見				
企画調整課所見				
財務会計課所見				

※視点への該当の有無：◎：特に当てはまる／○：当てはまる／－：当てはまらない

※評価：「5」他事業の見本となる取り組みである／「4」良く取り組んでいる

「3」取り組んでいる／「2」見直しが必要

「1」ゼロベースで見直すか、廃止に向けた検討が必要／「※」評価段階ではない

※経済性の評価は短期的・直接的な収支だけではなく、収入への間接的な貢献度も加味する

5. 経営判断チームの評価（PDCAの「C・A」）

総合評価	—
経営判断	—
改善が必要な点	
改善策の提案期限または実施期限	
総合所見	

※経営判断基準：「5」資源を增強し、優先的に取り組む／「4」現状維持

／「3」事務局日常業務の中で改善を図る／「2」委員会・部会レベルで見直しを議論する

／「1」廃止に向けて検討／「※」判断を保留する

1. 事業の位置づけ (PDCAの「P」)

業務名	1. (1)⑦国民体育大会功労者表彰	
所管委員会等	国民体育大会委員会	
所管部署	国体推進部国体課	
スポーツ宣言日本との関連 (関連度合いを3段階で評価) 【3段階評価基準】 ◎: 大いに関連がある ○: 関連がある —: 関連がない	◎	「公正で福祉豊かな地域生活」の創造への寄与 (運動の喜びを分かち合い感動を共有)
	—	「環境と共生の時代を生きるライフスタイル」の創造への寄与 (身体的諸能力を洗練)
	—	「平和と友好に満ちた世界」の構築への寄与 (自らの尊厳を相手の尊重に委ねる相互尊敬)
達成目標 (定量目標)	なし	
達成目標 (定性目標)	国体に貢献した方を正當に評価する。	
定款上の位置づけ	第4条(1) 国民体育大会及び日本スポーツマスターズをはじめとした競技会、スポーツ大会及びスポーツイベントの開催並びに競技力の向上にかかわる諸事業	
本会スポーツ推進方策2018との関連と達成目標	なし	
第2期スポーツ基本計画との関連	なし	
ブライトン・プラス・ヘルシンキ宣言との関連	なし	
関連のある事業 (本会主催・主管事業)	1. (1)①国民体育大会	
関連のある事業 (本会以外の主催・主管事業)	なし	
関連のあるスポーツ団体 (関連度合いを3段階で評価) * 基準は表下参照	◎	加盟中央競技団体 (準加盟含む)
	◎	加盟都道府県体育・スポーツ協会
	—	加盟関係スポーツ団体 (日本障がい者スポーツ協会除く)
	—	本会協力団体規程に基づく協力団体
	—	スポーツ庁
	—	日本オリンピック委員会
	—	日本障がい者スポーツ協会
	—	日本スポーツ振興センター
その他関連のある非加盟団体 (関連度合いを3段階で評価)	—	
	—	
	—	
他団体における類似事業の有無と本会の優位性	なし	

3段階評価基準◎: 大いに関連がある (共催事業・助成・経費負担等) / ○: 関連がある (参加者の推薦・名義後援・名義協力等) / —: 関連がない

2. 事業の概況 (PDCAの「P・D」)

事業概要	期間	2019 年 4 月 1 日 ~			2019 年 9 月 28 日		
	場所	茨城県水戸市					
	受益者・参加者	国体功労者約30名					
	内容	国体に30回以上参加者した者を対象とした表彰					
	中長期的な展望	永年に渡り国体に参加し、その発展に貢献し、讃えることで、多くの人の国体への参加に繋げる。					
	アウトカム	多くの人の国体への参加を促すことで、スポーツ推進につなげる。					
	年間工数 (0.5人月単位)	2017年度 0.3 人月		2018年度 0.3 人月		2019年度 人月	
費用に関する所見		補助・助成元：					
		2017年度 (決算)		2018年度 (予算)		2019年度 (予算)	
収入	補助金・助成金	0 円		0 円		0 円	
	参加料	0 円		0 円		0 円	
		0 円		0 円		0 円	
		0 円		0 円		0 円	
	計 (a)	0 円		0 円		0 円	
	変動率	-		-			
支出	事業費	33,750 円		33,750 円		33,750 円	
	人件費	207,718 円		221,207 円		0 円	
	計 (b)	241,468 円		254,957 円		33,750 円	
	変動率	105.6%		13.2%			
自己財源繰入額 (b) - (a)		241,468 円		254,957 円		33,750 円	

3. 達成目標に対する進捗（PDCAの「C・A」）

定量目標	なし		
2019年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
2018年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
2017年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
定性目標	国体に貢献した方を正當に評価する。		
2019年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
2018年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
2017年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
達成あるいは未達の原因 * PDCAの「C」			
目標達成に向けた解決策 * PDCAの「A」			
今後の事業展開 * 達成度SまたはAのみ * PDCAの「A」			
その他進捗に関する所見			

※定量目標の達成度：「S」 $\geq 120\%$ / $120\% > \text{「A」} \geq 100\%$ / $100\% > \text{「B」} \geq 80\%$
 $80\% > \text{「C」} \geq 60\%$ / $60\% > \text{「D」}$

※定性目標の達成度：「S」はるかに上回っている / 「A」達成している / 「B」やや下回っている
「C」下回っている / 「D」かなり下回っている

4. 自己評価および客観評価（PDCAの「C」）

評価の視点		所管部署	企画調整	財務会計
必要性	本会が実施する意義・必然性があるか			
	スポーツ宣言日本の実現に貢献しているか			
	スポーツ推進方策2018の実現に貢献しているか			
	中・長期的な存在価値向上・ブランディングに貢献しているか			
	スポーツ基本計画との関連が強いのか			
有効性	目標設定は妥当か			
	達成手段は適切か			
	目標と実績に大きな乖離がないか			
	成果は十分に活用されているか			
経済性	投入した資源に対して適切な成果を得られているか			
	経費の節約執行や効率性が意識されているか			
	持続可能な収支構造となっているか			
	適切な受益者負担がなされているか			
所管部署所見				
企画調整課所見				
財務会計課所見				

※視点への該当の有無：◎：特に当てはまる／○：当てはまる／－：当てはまらない

※評価：「5」他事業の見本となる取り組みである／「4」良く取り組んでいる

「3」取り組んでいる／「2」見直しが必要

「1」ゼロベースで見直すか、廃止に向けた検討が必要／「※」評価段階ではない

※経済性の評価は短期的・直接的な収支だけではなく、収入への間接的な貢献度も加味する

5. 経営判断チームの評価（PDCAの「C・A」）

総合評価	—
経営判断	—
改善が必要な点	
改善策の提案期限または実施期限	
総合所見	

※経営判断基準：「5」資源を増強し、優先的に取り組む／「4」現状維持

／「3」事務局日常業務の中で改善を図る／「2」委員会・部会レベルで見直しを議論する

／「1」廃止に向けて検討／「※」判断を保留する

1. 事業の位置づけ (PDCAの「P」)

業務名	6. (12) ドーピング検査の実施	
所管委員会等	国民体育大会委員会	
所管部署	国体推進部国体課	
スポーツ宣言日本との関連 (関連度合いを3段階で評価) 【3段階評価基準】 ◎：大いに関連がある ○：関連がある －：関連がない	－	「公正で福祉豊かな地域生活」の創造への寄与 (運動の喜びを分かち合い感動を共有)
	－	「環境と共生の時代を生きるライフスタイル」の創造への寄与 (身体的諸能力を洗練)
	－	「平和と友好に満ちた世界」の構築への寄与 (自らの尊厳を相手の尊重に委ねる相互尊敬)
達成目標 (定量目標)	今年度ドーピング検査において、200検体の検査を実施する。	
達成目標 (定性目標)	今年度のドーピング検査において、スポーツフェアネス推進機構にて策定された検査計画を滞りなく実施する。	
定款上の位置づけ	第4条(6) スポーツ医・科学に関する研究、調査及び普及啓発	
本会スポーツ推進方策2018との関連と達成目標	【施策】(1) 国民体育大会の充実・活性化と大会を通じた競技力の向上 7) ドーピング検査の実施 【達成目標】 国体においてドーピング検査を実施することにより、国体に参加する選手、指導者、スタッフおよびジュニア世代の競技者に対するアンチ・ドーピング活動の拡充に資することを目指す。	
第2期スポーツ基本計画との関連	4 クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上 ①エ	
ブライトン・プラス・ヘルシンキ宣言との関連	なし	
関連のある事業 (本会主催・主管事業)	1. (1) ①国民体育大会	
関連のある事業 (本会以外の主催・主管事業)		
関連のあるスポーツ団体 (関連度合いを3段階で評価) * 基準は表下参照	○	加盟中央競技団体 (準加盟含む)
	◎	加盟都道府県体育・スポーツ協会
	－	加盟関係スポーツ団体 (日本障がい者スポーツ協会除く)
	－	本会協力団体規程に基づく協力団体
	－	スポーツ庁
	－	日本オリンピック委員会
	－	日本障がい者スポーツ協会
	◎	日本スポーツ振興センター
その他関連のある非加盟団体 (関連度合いを3段階で評価)	◎	開催県・開催県市町
	◎	日本アンチ・ドーピング機構
	◎	スポーツフェアネス推進機構
他団体における類似事業の有無と本会の優位性	各中央競技団体でも実施はしているが、国民体育大会での実施は本会のみ。	

3段階評価基準◎：大いに関連がある (共催事業・助成・経費負担等) / ○：関連がある (参加者の推薦・名義後援・名義協力等) / －：関連がない

2. 事業の概況 (PDCAの「P・D」)

事業概要	期間	2019 年 9 月 7 日 ~			2020 年 2 月 19 日		
	場所	茨城県（本大会）・青森県・富山県（冬季大会）					
	受益者・参加者	選手 約200名					
	内容	【目的】 国体に参加する選手、指導者、スタッフおよびジュニア世代の競技者に対しドーピング検査を行うことで、アンチ・ドーピングに対する意識を高める。 【内容】 検査対象選手に対してドーピング検査の実施。					
	中長期的な展望	競技会でのドーピング検査の継続的な実施により、国体参加選手・指導者・スタッフおよびジュニア世代の競技者に対して、アンチ・ドーピングに関する意識をさらに高める。					
	アウトカム	競技会検査を通して関係者のアンチ・ドーピングに関する意識を高めることにより、各地域におけるアンチ・ドーピングに対する意識が高まり、その結果、アンチ・ドーピング規則違反者が減少する。					
年間工数 (0.5人月単位)	2017年度		2018年度		2019年度		
	0.1 人月		0.1 人月				
費用に関する所見		補助・助成元：					
		2017年度（決算）		2018年度（予算）		2019年度（予算）	
収入	補助金・助成金	28,801,000 円		31,500,000 円		0 円	
	参加料						
		3,200,420 円		3,500,000 円			
		0 円		0 円		0 円	
	計（a）	32,001,420 円		35,000,000 円		0 円	
	変動率	109.4%		0.0%			
支出	事業費	32,001,420 円		35,000,000 円		3,500,000 円	
	人件費	69,239 円		69,239 円		0 円	
	計（b）	32,070,659 円		35,069,239 円		3,500,000 円	
	変動率	109.3%		10.0%			
自己財源繰入額（b）－（a）		69,239 円		69,239 円		3,500,000 円	

3. 達成目標に対する進捗（PDCAの「C・A」）

定量目標	今年度ドーピング検査において、200検体の検査を実施する。		
2019年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
2018年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
2017年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
定性目標	今年度のドーピング検査において、スポーツフェアネス推進機構にて策定された検査計画を滞りなく実施する。		
2019年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
2018年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
2017年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
達成あるいは未達の原因 * PDCAの「C」			
目標達成に向けた解決策 * PDCAの「A」			
今後の事業展開 * 達成度SまたはAのみ * PDCAの「A」			
その他進捗に関する所見			

※定量目標の達成度：「S」 $\geq 120\%$ / $120\% > \text{「A」} \geq 100\%$ / $100\% > \text{「B」} \geq 80\%$
 $80\% > \text{「C」} \geq 60\%$ / $60\% > \text{「D」}$

※定性目標の達成度：「S」はるかに上回っている / 「A」達成している / 「B」やや下回っている
「C」下回っている / 「D」かなり下回っている

4. 自己評価および客観評価（PDCAの「C」）

評価の視点		所管部署	企画調整	財務会計
必要性	本会が実施する意義・必然性があるか	—		
	スポーツ宣言日本の実現に貢献しているか	—		
	スポーツ推進方策2018の実現に貢献しているか	—		
	中・長期的な存在価値向上・ブランディングに貢献しているか	—		
	スポーツ基本計画との関連が強いのか	—		
有効性	目標設定は妥当か	—		
	達成手段は適切か	—		
	目標と実績に大きな乖離がないか	—		
	成果は十分に活用されているか	—		
経済性	投入した資源に対して適切な成果を得られているか	—		
	経費の節約執行や効率性が意識されているか	—		
	持続可能な収支構造となっているか	—		
	適切な受益者負担がなされているか	—		
所管部署所見				
企画調整課所見				
財務会計課所見				

※視点への該当の有無：◎：特に当てはまる／○：当てはまる／－：当てはまらない

※評価：「5」他事業の見本となる取り組みである／「4」良く取り組んでいる

「3」取り組んでいる／「2」見直しが必要

「1」ゼロベースで見直すか、廃止に向けた検討が必要／「※」評価段階ではない

※経済性の評価は短期的・直接的な収支だけでなく、収入への間接的な貢献度も加味する

5. 経営判断チームの評価（PDCAの「C・A」）

総合評価	—
経営判断	—
改善が必要な点	
改善策の提案期限または実施期限	
総合所見	

※経営判断基準：「5」資源を増強し、優先的に取り組む／「4」現状維持

／「3」事務局日常業務の中で改善を図る／「2」委員会・部会レベルで見直しを議論する

／「1」廃止に向けて検討／「※」判断を保留する

1. 事業の位置づけ (PDCAの「P」)

業務名	外1. (1)①国体参加者傷害補償制度	
所管委員会等	国民体育大会委員会	
所管部署	国体推進部国体課	
スポーツ宣言日本との関連 (関連度合いを3段階で評価) 【3段階評価基準】 ◎：大いに関連がある ○：関連がある －：関連がない	◎	「公正で福祉豊かな地域生活」の創造への寄与 (運動の喜びを分かち合い感動を共有)
	－	「環境と共生の時代を生きるライフスタイル」の創造への寄与 (身体的諸能力を洗練)
	－	「平和と友好に満ちた世界」の構築への寄与 (自らの尊厳を相手の尊重に委ねる相互尊敬)
達成目標 (定量目標)	ブロック大会、本大会参加者の加入率を100%とする。	
達成目標 (定性目標)	参加者全員より負担金を徴収し、安定した補償金の支払いを行うことにより、選手が安心して競技に臨むことができるような環境を整える。	
定款上の位置づけ	第4条(1) 国民体育大会及び日本スポーツマスターズをはじめとした競技会、スポーツ大会及びスポーツイベントの開催並びに競技力の向上にかかわる諸事業	
本会スポーツ推進方策2018との関連と達成目標	なし	
第2期スポーツ基本計画との関連	なし	
ブライトン・プラス・ヘルシンキ宣言との関連	なし	
関連のある事業 (本会主催・主管事業)	なし	
関連のある事業 (本会以外の主催・主管事業)	なし	
関連のあるスポーツ団体 (関連度合いを3段階で評価) * 基準は表下参照	－	加盟中央競技団体 (準加盟含む)
	◎	加盟都道府県体育・スポーツ協会
	－	加盟関係スポーツ団体 (日本障がい者スポーツ協会除く)
	－	本会協力団体規程に基づく協力団体
	－	スポーツ庁
	－	日本オリンピック委員会
	－	日本障がい者スポーツ協会
	－	日本スポーツ振興センター
その他関連のある非加盟団体 (関連度合いを3段階で評価)	－	
	－	
	－	
他団体における類似事業の有無と本会の優位性	スポーツ安全保険：加入を義務付けすることで、ブロック大会、本大会の参加者の補償が確保できる。本会は安全保険に比べ、負担金が少なく、補償額が高い。	

3段階評価基準◎：大いに関連がある (共催事業・助成・経費負担等) / ○：関連がある (参加者の推薦・名義後援・名義協力等) / －：関連がない

2. 事業の概況 (PDCAの「P・D」)

事業概要	期間	2019 年 4 月 1 日 ~			2020 年 3 月 31 日		
	場所	全都道府県					
	受益者・参加者	ブロック大会、本大会参加者参加者 約56,600名					
	内容	国民体育大会活動の参加者に対して、補償金を給付する。本会及び各都道府県体育協会の社会的責任体制を整え、相互扶助の精神に基づく参加者の傷害補償制度として国民スポーツの発展に資する制度。					
	中長期的な展望	安定した補償制度の継続。					
	アウトカム	傷害補償制度パンフレットの周知により必要性を理解し、加入率100%となる。					
	年間工数 (0.5人月単位)	2017年度 0.3 人月		2018年度 0.3 人月		2019年度 人月	
費用に関する所見		補助・助成元：					
		2017年度 (決算)		2018年度 (予算)		2019年度 (予算)	
収入	補助金・助成金	0 円		0 円		0 円	
	参加料	55,888,000 円		56,239,000 円		56,598,000 円	
		0 円		0 円		0 円	
		0 円		0 円		0 円	
	計 (a)	55,888,000 円		56,239,000 円		56,598,000 円	
	変動率	100.6%		100.6%			
支出	事業費	56,173,000 円		56,524,000 円		56,890,500 円	
	人件費	207,718 円		221,207 円		0 円	
	計 (b)	56,380,718 円		56,745,207 円		56,890,500 円	
	変動率	100.6%		100.3%			
自己財源繰入額 (b) - (a)		492,718 円		506,207 円		292,500 円	

3. 達成目標に対する進捗（PDCAの「C・A」）

定量目標	ブロック大会、本大会参加者の加入率を100%とする。		
2019年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
2018年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
2017年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
定性目標	参加者全員より負担金を徴収し、安定した補償金の支払いを行うことにより、選手が安心して競技に臨むことができるような環境を整える。		
2019年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
2018年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
2017年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
達成あるいは未達の原因 * PDCAの「C」			
目標達成に向けた解決策 * PDCAの「A」			
今後の事業展開 * 達成度SまたはAのみ * PDCAの「A」			
その他進捗に関する所見			

※定量目標の達成度：「S」≥120% / 120%>「A」≥100% / 100%>「B」≥80%
80%>「C」≥60% / 60%>「D」

※定性目標の達成度：「S」はるかに上回っている / 「A」達成している / 「B」やや下回っている
「C」下回っている / 「D」かなり下回っている

4. 自己評価および客観評価（PDCAの「C」）

評価の視点		所管部署	企画調整	財務会計
必要性	本会が実施する意義・必然性があるか	—		
	スポーツ宣言日本の実現に貢献しているか	—		
	スポーツ推進方策2018の実現に貢献しているか	—		
	中・長期的な存在価値向上・ブランディングに貢献しているか	—		
	スポーツ基本計画との関連が強いのか	—		
有効性	目標設定は妥当か	—		
	達成手段は適切か	—		
	目標と実績に大きな乖離がないか	—		
	成果は十分に活用されているか	—		
経済性	投入した資源に対して適切な成果を得られているか	—		
	経費の節約執行や効率性が意識されているか	—		
	持続可能な収支構造となっているか	—		
	適切な受益者負担がなされているか	—		
所管部署所見				
企画調整課所見				
財務会計課所見				

※視点への該当の有無：◎：特に当てはまる／○：当てはまる／－：当てはまらない

※評価：「5」他事業の見本となる取り組みである／「4」良く取り組んでいる

「3」取り組んでいる／「2」見直しが必要

「1」ゼロベースで見直すか、廃止に向けた検討が必要／「※」評価段階ではない

※経済性の評価は短期的・直接的な収支だけでなく、収入への間接的な貢献度も加味する

5. 経営判断チームの評価（PDCAの「C・A」）

総合評価	—
経営判断	—
改善が必要な点	
改善策の提案期限または実施期限	
総合所見	

※経営判断基準：「5」資源を增強し、優先的に取り組む／「4」現状維持

／「3」事務局日常業務の中で改善を図る／「2」委員会・部会レベルで見直しを議論する

／「1」廃止に向けて検討／「※」判断を保留する

1. 事業の位置づけ (PDCAの「P」)

業務名	外1. (1)②国体標章管理(無償使用分)	
所管委員会等	国民体育大会委員会	
所管部署	国体推進部国体課	
スポーツ宣言日本との関連 (関連度合いを3段階で評価) 【3段階評価基準】 ◎: 大いに関連がある ○: 関連がある —: 関連がない	—	「公正で福祉豊かな地域生活」の創造への寄与 (運動の喜びを分かち合い感動を共有)
	—	「環境と共生の時代を生きるライフスタイル」の創造への寄与 (身体的諸能力を洗練)
	—	「平和と友好に満ちた世界」の構築への寄与 (自らの尊厳を相手の尊重に委ねる相互尊敬)
達成目標 (定量目標)	なし	
達成目標 (定性目標)	国体関係標章の適切な無償使用について管理する。	
定款上の位置づけ	第4条(1) 国民体育大会及び日本スポーツマスターズをはじめとした競技会、スポーツ大会及びスポーツイベントの開催並びに競技力の向上にかかわる諸事業	
本会スポーツ推進方策2018との関連と達成目標	【施策】 イベント事業 (1) 国民体育大会の充実・活性化と大会を通じた競技力の向上 3) 広報活動およびマーケティング活動の展開 【達成目標】	
第2期スポーツ基本計画との関連	なし	
ブライトン・プラス・ヘルシンキ宣言との関連	なし	
関連のある事業 (本会主催・主管事業)	なし	
関連のある事業 (本会以外の主催・主管事業)	なし	
関連のあるスポーツ団体 (関連度合いを3段階で評価) * 基準は表下参照	○	加盟中央競技団体 (準加盟含む)
	○	加盟都道府県体育・スポーツ協会
	○	加盟関係スポーツ団体 (日本障がい者スポーツ協会除く)
	—	本会協力団体規程に基づく協力団体
	—	スポーツ庁
	—	日本オリンピック委員会
	—	日本障がい者スポーツ協会
	—	日本スポーツ振興センター
その他関連のある非加盟団体 (関連度合いを3段階で評価)	○	開催地都道府県・市町村
他団体における類似事業の有無と本会の優位性	なし	

3段階評価基準◎: 大いに関連がある (共催事業・助成・経費負担等) / ○: 関連がある (参加者の推薦・名義後援・名義協力等) / —: 関連がない

2. 事業の概況 (PDCAの「P・D」)

事業概要	期間	2019 年 4 月 1 日 ~			2020 年 3 月 31 日		
	場所	全国					
	受益者・参加者	国体標章利用申請者					
	内容	国体標章関係の無償使用を希望する者より申請を受け、使用内容を審査する。					
	中長期的な展望	国体関係標章の適切な使用について管理する。					
	アウトカム	国体標章の適切な管理により、標章のブランド価値の向上につなげる。					
	年間工数 (0.5人月単位)	2017年度 0.1 人月		2018年度 0.1 人月		2019年度 人月	
費用に関する所見		補助・助成元：					
		2017年度 (決算)		2018年度 (予算)		2019年度 (予算)	
収入	補助金・助成金	0 円		0 円		0 円	
	参加料	0 円		0 円		0 円	
		0 円		0 円		0 円	
		0 円		0 円		0 円	
	計 (a)	0 円		0 円		0 円	
	変動率	-		-			
支出	事業費	0 円		0 円		0 円	
	人件費	69,239 円		69,239 円		0 円	
	計 (b)	69,239 円		69,239 円		0 円	
	変動率	100.0%		0.0%			
自己財源繰入額 (b) - (a)		69,239 円		69,239 円		0 円	

3. 達成目標に対する進捗（PDCAの「C・A」）

定量目標	なし		
2019年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
2018年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
2017年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
定性目標	国体関係標章の適切な無償使用について管理する。		
2019年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
2018年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
2017年度 達成度 (PDCAの「C」)	—	達成状況	
達成あるいは未達の原因 * PDCAの「C」			
目標達成に向けた解決策 * PDCAの「A」			
今後の事業展開 * 達成度SまたはAのみ * PDCAの「A」			
その他進捗に関する所見			

※定量目標の達成度：「S」 $\geq 120\%$ / $120\% > \text{「A」} \geq 100\%$ / $100\% > \text{「B」} \geq 80\%$
 $80\% > \text{「C」} \geq 60\%$ / $60\% > \text{「D」}$

※定性目標の達成度：「S」はるかに上回っている / 「A」達成している / 「B」やや下回っている
「C」下回っている / 「D」かなり下回っている

4. 自己評価および客観評価（PDCAの「C」）

評価の視点		所管部署	企画調整	財務会計
必要性	本会が実施する意義・必然性があるか	—		
	スポーツ宣言日本の実現に貢献しているか	—		
	スポーツ推進方策2018の実現に貢献しているか	—		
	中・長期的な存在価値向上・ブランディングに貢献しているか	—		
	スポーツ基本計画との関連が強いのか	—		
有効性	目標設定は妥当か	—		
	達成手段は適切か	—		
	目標と実績に大きな乖離がないか	—		
	成果は十分に活用されているか	—		
経済性	投入した資源に対して適切な成果を得られているか	—		
	経費の節約執行や効率性が意識されているか	—		
	持続可能な収支構造となっているか	—		
	適切な受益者負担がなされているか	—		
所管部署所見				
企画調整課所見				
財務会計課所見				

※視点への該当の有無：◎：特に当てはまる／○：当てはまる／—：当てはまらない

※評価：「5」他事業の見本となる取り組みである／「4」良く取り組んでいる

「3」取り組んでいる／「2」見直しが必要

「1」ゼロベースで見直すか、廃止に向けた検討が必要／「※」評価段階ではない

※経済性の評価は短期的・直接的な収支だけでなく、収入への間接的な貢献度も加味する

5. 経営判断チームの評価（PDCAの「C・A」）

総合評価	—
経営判断	—
改善が必要な点	
改善策の提案期限または実施期限	
総合所見	

※経営判断基準：「5」資源を增強し、優先的に取り組む／「4」現状維持

／「3」事務局日常業務の中で改善を図る／「2」委員会・部会レベルで見直しを議論する

／「1」廃止に向けて検討／「※」判断を保留する

第75回国民体育大会冬季大会スキー競技会（富山県）

「とやま・なんと国体2020」大会ホームページの開設について

「とやま・なんと国体2020」の大会ホームページを開設しました。（2018.12.18 開設）
大会に関する情報やPR活動の様子など、随時更新していきますので、ぜひご覧ください。

（URL：http://toyama-nanto2020.jp/）

とやま・なんと国体2020

検索

<大会ウェブサイト>

第75回国民体育大会 冬季大会スキー競技会
とやま・なんと国体2020
白銀の世界をかける風になれ

大会概要 トピックス 競技結果 大会関係者向け

白銀の世界をかける風になれ

2020年2月16日(日)・19日(水)
開催まであと360日

トピックス

- 「とやま・なんと国体2020」をPRしてきました！（第48回白馬北小・小見小スキー交歓会）
2019.02.08 [PR活動](#)
- 第74回国民体育大会冬季大会スキー競技会富山県選手団結団式が行われました
2019.02.04 [お知らせ](#)
- 第69回中部日本スキー大会、県スキー連盟ジャンプ・コンバインド大会が開催されました
2019.02.01 [お知らせ](#)
- とやま・なんと国体2020 協賛のお誘い
2019.01.25 [お知らせ](#)
- 「とやま・なんと国体2020」協賛車両受渡式を行いました
2018.12.25 [お知らせ](#)

トピックス一覧 >

お問い合わせ >

076-444-4058
受付時間 9:30～17:15
(土・日・祝日も対応)

公益財団法人
日本スポーツ協会

文部科学省

富山県
Toyama Prefecture

富山市

南砺市

富山観光公式サイト
とやま観光ナビ
Toyama Tourism Information in Toyama

スポーツくじ
LOTTO BIG

国民体育大会冬季大会は、スポーツ振興に貢献することを期して開催されます。

協賛企業・団体 私たちはとやま・なんと国体2020を応援しています。

国体パートナー

asics 大塚製薬 セレスポ

Mizuno 三井住友海上 MS&AD INSURANCE GROUP LAWSON

冬季国体スポンサー（順不同・敬称略）

富山県トヨタグループ 富山県三菱自動車販売グループ 富山日産自動車株式会社 Honda Cars 富山

<最近のトピックス>

「とやま・なんと国体2020」をPRしてきました！（第45回白馬北小・小見小スキー交歓会）

2019.02.08

PR活動

2月7日（木）に、富山市立小見小学校と長野県白馬村立白馬北小学校とのスキー交歓会において、「とやま・なんと国体2020」のPRを行いました！

両校のスキー交歓会は、今回で45回目とのことでした。

この日は、両校の児童の皆さんに「とやま・なんと国体2020」のPR物品（ネックウォーマー、ナップサック、蛍光ペン）をお渡ししました。スキー競技をしている児童も多いとのことなので、ぜひ活用し大会をPRしてもらいたいと思います！



ネックウォーマー等喜んでいただきました！
（左：小見小学校の皆さん、右：白馬北小学校の皆さん）



児童の皆さんに配布した啓発物品



小見小学校内のスキージャンプ台を使用してジャンプ交流が行われていました。

2019 年度 国民体育大会委員会・国体検討小委員会等開催日程

2019.3.1 現在

月 日	時 間	会 場	会 議 名	出席者					備 考
				国体委員			競技運営部会員	都道府県体協	
				正副委員長	検討小委員	国体委員			
2019 年									
5 月 10 日 (金)	14 時	理事・監事室	第 1 回国体検討小委員会	○	○				4/17(水) 加盟団体事務局長会議 4/24(水) 第 1 回理事会
6 月 7 日 (金)	14 時	新会館	第 1 回国体競技運営部会	○			○		6/ 5(水) 第 2 回理事会
6 月 13 日 (木)	11 時	新会館	第 2 回国体検討小委員会	○	○				6/21(金) 定時評議員会
	14 時		第 1 回国民体育大会委員会	○	○	○			
7 月 18 日 (木)	14 時	新会館	第 3 回国体検討小委員会	○	○				7/17(水) 第 3 回理事会 7/27(土) IH 総合開会式<鹿児島>
8 月 29 日 (木)	11 時 14 時	新会館	第 4 回国体検討小委員会 第 2 回国民体育大会委員会	○ ○	○ ○	○			【国体・本大会】茨城 会期前 9/7(土)～16(月) 本会期 9/28(土)～10/8(火)
11 月 8 日 (金)	14 時	新会館	第 5 回国体検討小委員会	○	○				11/7(木) 第 4 回理事会
12 月 12 日 (木)	11 時 14 時	新会館	第 6 回国体検討小委員会 第 3 回国民体育大会委員会	○ ○	○ ○	○			
2020 年									
1 月 16 日 (木)	14 時	新会館	第 7 回国体検討小委員会	○	○				1/15(水) 第 5 回理事会 【国体・冬季大会】 スケート・アイスホッケー(青森県) 1/29(水)～2/2(日) スキー(富山県) 2/16(日)～19(水)
3 月 5 日 (木)	11 時 14 時	新会館	第 8 回国体検討小委員会 第 4 回国民体育大会委員会	○ ○	○ ○	○			3/ 6(金) 第 6 回理事会
3 月 18 日 (水)	10 時	調整中	都道府県体育協会国体連絡会議	○				○	3/18(水) 臨時評議員会 (秩父宮記念スポーツ医・科学賞表彰式)

・国体委員懇談会等については必要に応じて開催。